

FUJITSU TEN

富士通テングループ／社会・環境報告書

Sustainability Report 2012



編集方針 会社概要

- 01 トップコミットメント
- 02 事業概要
- 04 富士通テングループ10年ビジョン[VISION 2012]
- 05 明日の富士通テンのために、今、私ができること
- 06 富士通テングループの社会的責任

社会性報告

- 08 お客様とともに
- 10 従業員とともに
- 12 お取引先とともに
- 13 社会・地域とともに

環境報告

- 14 環境方針
 - 15 環境マネジメント
 - 17 事業活動と環境側面
 - 18 富士通テングループ環境取り組みプラン
 - 20 グリーンプロダクツ
 - 22 グリーンファクトリー
 - 25 サプライチェーンでの取り組み
 - 26 環境リスク対応
 - 27 環境貢献活動
-
- 28 第三者意見
 - 29 第三者意見への回答 編集後記

編集方針

目的

本報告書は、社会・経済・環境の3つの側面について、それぞれに関する富士通テングループの考え方や取り組みを記述し、企業情報の開示を積極的に行うことで、広く社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

なお、2012年版より、環境に関する詳細データにつきましては「環境データ集」としてWebサイトに掲載しています。

配布対象

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政など、あらゆるステークホルダーの皆様を対象としています。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

関連公表資料

会社案内(CORPORATE PROFILE)

コミュニケーション

本報告書は、皆様と富士通テングループとの重要なコミュニケーションツールと考えています。Webサイトのアンケートから、ぜひご意見をお聞かせください。

報告範囲

2011年4月1日～2012年3月31日における、富士通テンと富士通テングループ各社(国内:製造会社2社、販売会社1社、その他4社 海外:製造会社8社、販売・その他13社:裏表紙に掲載)のうち、次に示す拠点を除く連結データを報告範囲としています。また一部に、特定の範囲あるいは拠点のみを取り上げたデータや事例も報告しています。

以下の拠点は報告範囲に含まれていません。

富士通天(中国)投資有限公司
FUJITSU TEN MINDA INDIA PVT. LTD.
MINDA F-TEN PVT. LTD.
FTBL(FUJITSU TEN DO BRASIL LTDA.)
天津日技精密电子有限公司

会社概要

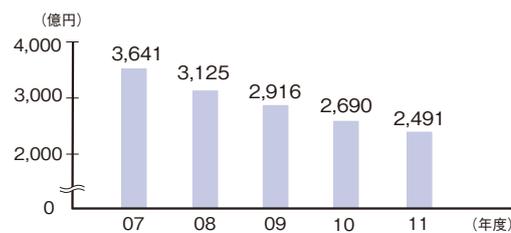
社名	富士通テン株式会社		
所在地	本社 〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28 TEL 078-671-5081		
	中津川工場 〒508-0101 岐阜県中津川市苗木2110 TEL 0573-66-5121		
代表者	代表取締役会長	勝丸 桂二郎	
	代表取締役社長	重松 崇	
設立	1972年10月25日		
資本金	53億円(2012年3月31日現在)		
株主	富士通株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー		
営業品目	インフォテインメント機器 ・カーオーディオ、カーナビゲーション機器 ・ホームオーディオ機器 ・移動通信機器 自動車用電子機器		

富士通テン AV製品のグローバルブランド

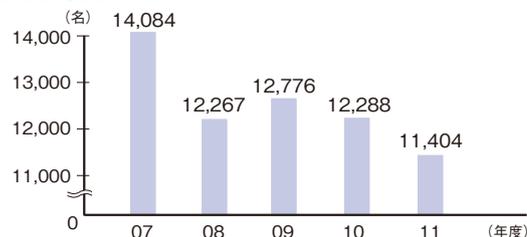


財務状況(連結)

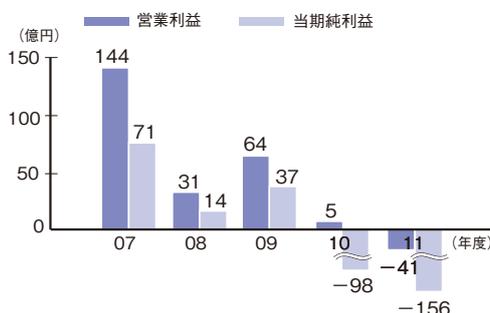
売上高の推移



従業員の推移



営業利益・当期純利益の推移





富士通テン株式会社
代表取締役社長

黒岩 崇

お客様の期待にスピーディに対応し、 「人とクルマのより良い関係づくり」に貢献します。

昨年は震災やタイの洪水などの自然災害が私たちの生活に大きな影響を与えました。被災された方々・地域の一刻も早い復興と飛躍をお祈りします。

当社は震災や洪水による生産・販売減などの影響に加え、主力商品のコモディティ化や自動車市場の新興国シフトが進むなどで厳しい経営環境が続いています。

自然災害への備えを通じて、事業継続の観点からサプライチェーンを通じたリスク管理の体制を整備しましたが、市場の急激な変化にスピーディに軸足を移すのは容易ではありません。

ただ、将来に目を向ければ事業分野である車載情報機器は、制御系との高度な連携や車載端末に搭載するアプリケーションとのリンクによって、市場の成長が見込まれています。自動車用電子機器分野では、新興国でもより安全で安心なクルマがお客様から求められるようになり、カメラやエアバッグなど、リーズナブルな価格で安全を確保できる機器の需要が拡大すると考えられます。一方の先進国では、欧州での緊急ブレーキシステム装着義務化の動きなど、クルマの安全・安心・環境性能を向上させる製品や技術は今後ますます重要になると思います。

これはクルマのICT分野と制御系分野の両方を事業領域に持つ当社にとって、お客様や社会の期待に応えるチャンスです。

これらの状況を踏まえ、当社のめざすべき方向として大きく次の2つに取り組みます。1つ目は、簡素なハードをベースにした“ツナガル”「安心・安全サービス事業」、もう1つは、電気自動車など新世代のクルマをターゲットとする新たな「グリーン事業」です。特に、ソフトウェア技術と情報通信技術の確立を急ぎ、グローバルに2つの事業を成立させるべく富士通グループと連携した体制整備を進めます。

また同時に、収益確保に向け、既存製品群を新興国へ積極的に投入し、地域や顧客の枠にとられない新規顧客の開拓と新興国でのビジネス拡大をめざします。

2011年度は、新機軸商品の創出として新たな「人と車をつなぐインターフェース」の創出に取り組み、スマートフォン連携を実現したメモリーナビゲーションを6月に発売いたしました。また、ネットワークサービス事業の強化のため、「東京クリエイティブスクエア」を開設し、富士通グループのICTの活用を図りながら、具体的なサービス企画を進めています。

海外事業の拡大では、中国現地自動車メーカーへの提案活動やインドでのJVの立ち上げを行いました。中国やASEANで現地資本とのアライアンスで体制強化に取り組んでいきます。

私は、経営環境が厳しい時にこそ、社会ニーズを常に先取りした製品・サービスを提供し続けることでお客様からの信頼を確固たるものになりたいと考えています。組織のスリム化により意識決定のスピードアップを図るとともに、顧客志向の風土を浸透させるなど風土改革への取り組みを加速してまいります。

お客様は震災以降、ますます企業に対する信頼感を重視されていると実感しています。やると言ったことはきちんと達成するのが富士通テンの重要な遺伝子の1つです。

そんな「誠」の精神を常に持ってお客様の期待にスピーディに対応し、「人とクルマのより良い関係づくり」に貢献してまいります。

皆様の変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

人とクルマのより良い関係をつくり、社会との融和を図ります。

ICTを活用した「クルマと社会をつなぐ」「クルマと人をつなぐ」「クルマとクルマ、クルマとインフラをつなぐ」というさまざまなつながるシステムで、今までにない新しい価値や新たな領域の製品を創造します。



マルチアングルビジョン™

安全と安心の確保

Information and Communication Technology / Automotive Electronics

より安全で安心できるインテリジェントカーの実現に向けて、危機回避性能までも備えたクルマの研究開発に、エレクトロニクス技術で貢献しています。

人とクルマが安心して共存できる社会をめざして、運転支援技術のインテリジェント化により、次世代のセーフティドライブを実現します。

ミリ波レーダ

先行車との距離などを計測。車間距離を保つとともに、衝突被害軽減のための車両制御に応用します。

マルチアングルビジョン™

車体の前後左右に4つのカメラを取り付け、撮影した画像を合成。車両の周囲をさまざまな視点から立体的な俯瞰映像で表示することで、安全運転をサポートします。

エアバッグ ECU

センサが衝撃を感知するとエアバッグを作動。シートベルトの働きを補助し、乗員の安全を確保します。

盗難防止装置 VSS

ドアの無理な開閉など、車両の異常事態をセンサが素早くキャッチ、警報サインを発します。

開発支援システム「CRAMAS®(クラマス)」

シミュレーション技術を応用した評価システム。実車不要のため効率的で環境にやさしい開発を実現します。



AVN

快適移動空間の提供

Information and Communication Technology / Entertainment

たとえば、情報の双方向化、シームレス化により、いつでもどこでも人と社会とつながるクルマ開発に貢献すること。さまざまなコンテンツが集まり、高画質・高音質なハイクオリティ環境で楽しむこと。

ICTのリーディングカンパニーである富士通グループとしての強みを存分に活かし、カーライフの新しい扉を開きます。

AVN(Audio Visual Navigation)

携帯電話との連携や専用サーバーを活用したネットワーク機能など、先進性と快適性を追求しています。

カーオーディオ

音づくりから空間づくりへ。最先端のサウンドシステムの開発を進めています。

ホーム用オーディオ

ECLIPSE TDシリーズスピーカーは、独自の「タイムドメイン理論」により、豊かなリアリティとよどみのないクリアな音の広がりを実現します。



ドライブレコーダー

地球環境への貢献

Information and Communication Technology / Automotive Electronics

クルマ開発の急速なICT化が進む中で、私たちは先進技術を安全性・快適性・経済性の実現はもちろん、「ハイブリッド車用ECU」の開発をはじめとする地球にやさしいクルマづくりに積極的に活用しています。

グローバルサプライヤーとして、優れた環境性能を有したグリーン製品を提供することで、人・クルマ・環境が共存し、調和する21世紀のカーライフの実現に貢献します。

ハイブリッド車用 ECU

運転状況に応じてエンジンとモータの出力配分が最適となるように制御、従来のガソリン車と比較し、大幅な低燃費を実現します。

エンジン制御 ECU

走行性能の向上と排気ガス中の有害成分低減を図り、高性能クリーンエンジンの実現をサポートします。

ドライブレコーダー

事故時の記録だけでなく、独自のエコドライブ支援ソフトを用い、ドライバーのエコドライブをサポートします。

タクシー用 CTI自動配車システム

GPSで得た車両位置情報などをセンターで集中管理、効率の良い配車を行い低燃費運転に寄与します。

TOPICS

スマホでタクシーが呼べる

「すぐくるタクシー 東京無線版」を開発、納入

タクシー予約において、数年前よりオペレーターを介さずにタクシーを呼ぶといったニーズが高まっていることから、当社では、スマートフォン(iPhone / Android™端末)から簡単にタクシーの配車を依頼できるシステム「すぐくるタクシー 東京無線版」を東京無線協同組合、株式会社メイテツコムと共同で開発・納入し、東京無線の約4,000台のタクシーを対象に2012年4月1日からサービスが開始されました。

タクシー利用者は、専用の無料アプリケーションをスマートフォンにダウンロードしておけば、アプリを起動してから最短3回のボタン操作「シンプル注文」で、今いる場所を地図上から指定して、オペレーターや電話の自動応答などのシステムを介さずに、最適なタクシーを簡単に呼ぶことができます。地図で場所を指定するた

め、わずらわしい説明をしなくても呼びたい場所を早く正確に伝えられるほか、予約したタクシーがどの辺りまで来ているかを地図上で確認でき、待ち時間のイライラも解消します。

今後は、このシステムを多くのタクシー事業者に導入していただき相互利用を図ることで、タクシー利用者へのより一層のサービス向上をめざしていきます。



富士通テングループ10年ビジョン「VISION2012」

「誠」を大切に、お客様・社会との関係を築きます。

10年ビジョンは、企業理念・組織風土・事業ビジョンの3つのパートで構成しています。
このビジョンを、グループ全員で共有し、全員の実現することをめざします。



企業理念

私たちは、「誠」を大切に働き、お客様・社会に貢献します。



お客様第一・品質至上

私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

社会への責任・貢献

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

働きがい

私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合う「場」を実現します。



組織風土



変化を求めて 果敢に挑戦する

私たちは「新しい機会を楽しむ」心を持ち、常により良い状態を目指し、変わりつづけます。



創意工夫をする

私たちは、豊かな創造力で今までにない新しい価値を創りつづけます。



明るく 楽しく 速く

私たちは、明るく人に接し楽しく協力し合い、迅速に行動します。



目標を完遂する

私たちは、お客様の期待を上回る高い目標を掲げ、自らの役割・責任を自覚し必ず成し遂げます。



対話を活発に行い励まし合う

- リーダーシップ・個の尊重・チームワーク
自ら率先して改革を進めるリーダーとなることを心掛け、一人一人の個性を大切に、チームとしての力が発揮できるように協力し合います。
- グローバルな活動
異なる文化・言語の壁を乗り越えて、互いに相手を尊敬し協力し励まし合って、世界中での活動を活発にします。

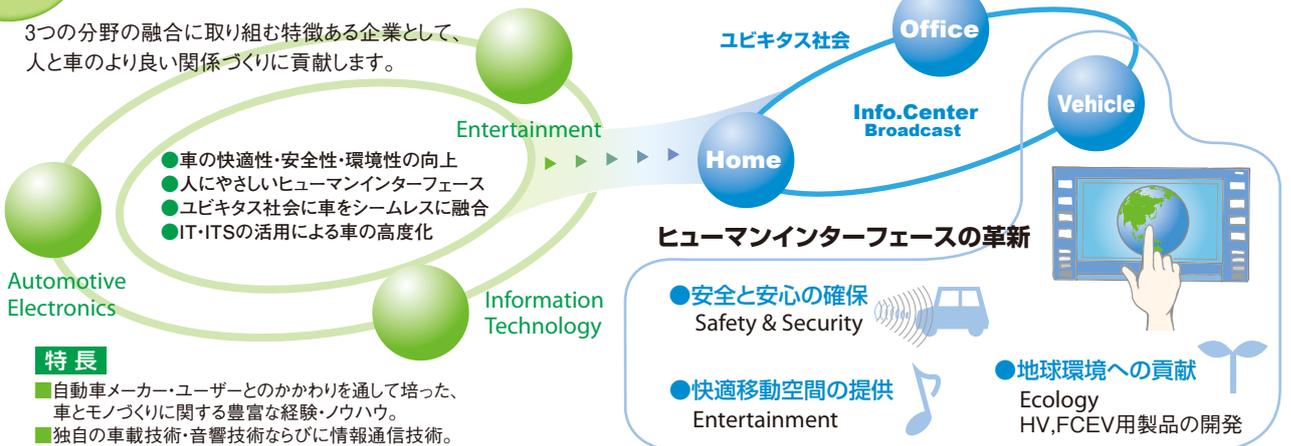
- 明るい制度・マネジメント
納得性・透明性のある評価制度、フラットで柔軟性のある組織により多様な発想・個性を引き出し育てます。



事業ビジョン

世界の人々の共感を呼び、未来を予感させる豊かな車社会におけるライフスタイルを描き、提案します。

3つの分野の融合に取り組む特徴ある企業として、人と車のより良い関係づくりに貢献します。



明日の富士通テンのために、今、私ができること

富士通テングループが、お客様やモビリティ社会に永続的に貢献し続けるために、従業員一人一人が自ら考え、自覚と情熱を持って行動しています。

後工程への心遣い



品質保証部 児玉 友子

色々な目線で見る



部品品質管理室 皇甫 悠史

協調・団結



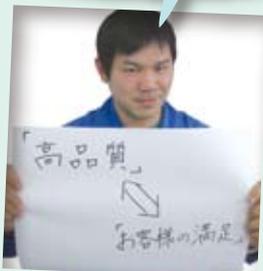
製品企画室 松田 悠作

「俺に任せろ!」



トヨタ営業部 川北 一哉

高品質 ↔ お客様の満足



AE)ソフト技術部 大西 啓介

将来につなげる技術力向上



富士通テクノロジ(株) 小島 弘之

本音を見抜く



先行企画室 美濃出 あづさ

ユーザー視点で考える



IT統制部 中川 義博

知恵・工夫・意欲を持つ



富士通販売(株) 小泉 豪

率先して改善・改革



AE)システム技術部 前川 祐輝

嬉しい・楽しい・心地よいを発信



CI)技術二部 川口 秀樹

頼られる存在になる



調達企画部 前田 一生

進取果敢



AS)システム技術部 篠原 聡子

車職人の誇りと責任を持つ



富士通テクノロジ(株) 小林 桂

世界標準の3歩先を



営業企画部 田淵 義近

俯瞰的な視点と聴く心を持つ



SS)ソフト技術部 岩島 匡秋

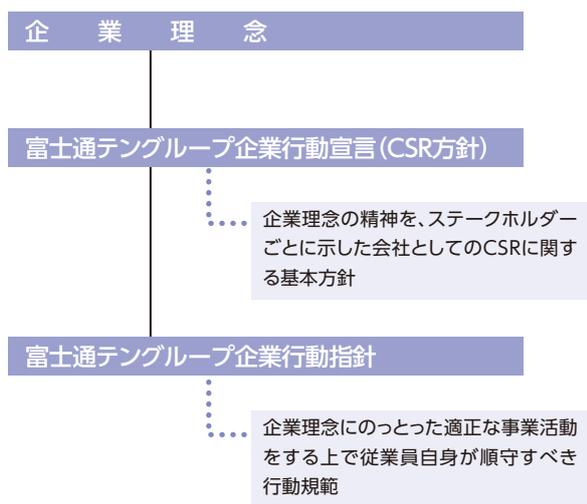
社会の一員として責任を果たし、社会に貢献します。

ステークホルダーの皆様のご期待に対し、より積極的に応えるべく、社会的責任(CSR)に関する方針を定め、それに基づく活動を展開しています。

富士通テングループ企業行動宣言(CSR方針)

人権の尊重、コンプライアンスの維持向上、地球環境の保全など、さまざまな分野で社会から求められる企業の社会的責任(CSR)に積極的に応えるため、富士通テングループでは、会社としてのCSRに対する姿勢や考え方をまとめた「富士通テングループ企業行動宣言(CSR方針)」を公表しています。また、より具体的な行動規範として、従業員のあるべき行動の姿を示した「富士通テングループ企業行動指針」を制定しています。

富士通テングループは、CSR方針・行動指針の順守と実践を通じて、「誠」を中心としたお客様と社会への貢献という企業理念を追求し、実現させてまいります。



当社の姿勢、考え方

・ステークホルダー(利害関係者)

お客様：顧客第一、最高の品質、期待の先を行く製品／

安全性、品質の向上／個人情報の保護

従業員：人権尊重／強制労働・児童労働の禁止／

働きがいの実現／公正な労働条件、安全な労働環境

取引先：共栄共存／公平な取引機会、公正な関係

株主：企業価値の向上

・関係事象

環境：環境負荷の低減

社会：適切な情報開示／国際ルールの順守／

公権力との適正な関係／反社会的勢力の排除

社会貢献：豊かな社会・地域づくりへの貢献

富士通テングループ企業行動宣言(CSR方針)

<http://www.fujitsu-ten.co.jp/company/csr/>

執行役員制

業務執行に関する責任を明確にし、事業運営の効率化およびスピードアップを図るため、2010年6月25日より執行役員制を導入しました。

あわせて、取締役会については株主およびグループ全体の立場に立った経営監督機能に集中することとし、スリム化しました。

知的財産権の保護・強化

富士通テンでは、「知的財産権取扱規程」にのっとり、他者の権利を尊重すると同時に、他者による当社の権利侵害に対しては毅然とした態度で臨んでいます。また、重点開発テーマを中心に、イノベーションの視点で発明をとらえ、強い特許として出願する活動を進めています。

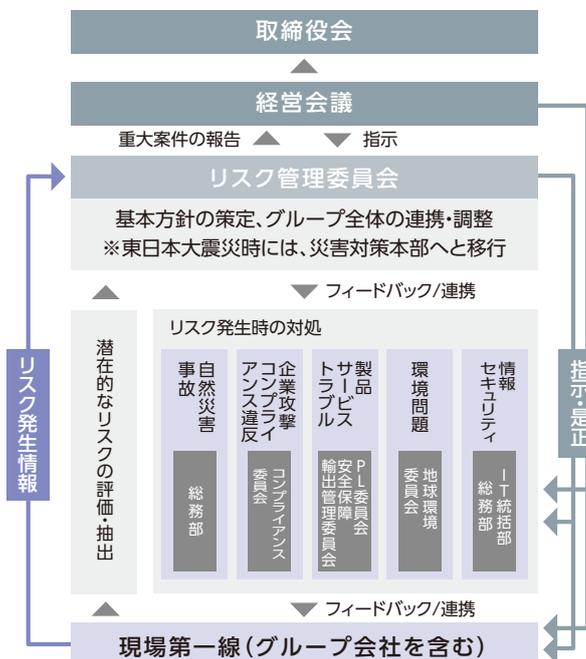
リスクマネジメント

富士通テンは、さまざまなリスクについて、未然防止および被害の最小化に向けたリスク管理体制を構築し、「富士通テン株式会社内部統制システム(基本方針)」を取締役会にて決議しました。(2006年5月決議、2010年6月改定)

内部通報・相談を受け付ける制度として「ヘルプライン」を設置し、情報紛失・漏えい防止を目的に、役員を含む全従業員を対象としたeラーニングを実施するなど、法令違反などの防止に努めています。

また、災害や化学物質の漏えい事故などを想定した訓練を実施し、自然災害や環境リスクなどへの対応にも万全を期しています。

富士通テンのリスク管理体制



TOPICS

東日本大震災への対応

2011年3月11日、三陸沖を震源とする東日本大震災が発生しました。当社グループにおいては、栃木富士通テン(栃木県小山市)の生産設備が被害を受け、販売拠点である富士通テン東日本東北支店(宮城県仙台市)[現:富士通テン販売北日本支店]の事務所も被災し、ライフラインの寸断、公共交通機関の停止にも見舞われました。また、当社グループが部材の調達を行う取引先の一部などにも被害が及びました。

当社グループでは、地震発生直後に社長を本部長とする災害対策本部を立ち上げ、グループ全体の従業員の安否状況を確認し、お客様・取引先・グループ内拠点の被災状況の把握に努めました。従業員の安否については、震災発生の当日中にグループ従業員全員の無事を確認することができ

ました。

栃木富士通テンには、神戸本社・中津川工場から復旧・支援要員を派遣するとともに、被災した建屋・設備の復旧も実施しました。このような迅速な対応が功を奏し、栃木富士通テンは震災から3日後に復旧を果たし、富士通テン東日本東北支店[現:富士通テン販売北日本支店]も3月24日には通常営業を宣言しました。

あわせて、当社製品の出荷を継続するため、被災された取引先との連携強化を行い、サプライチェーンの回復に注力しました。また、入手困難な部品への対応として、当社グループの生産・調達・設計部門が連携し、設計変更などを行い、生産継続のため努力しました。

タイ水害への対応

タイでは、2011年7月頃から、台風や雨季の影響で例年以上の降雨量があり、各地で水害が発生しました。2011年9月には、水害がタイ国内各地に広がりを見せ始めました。

タイにおいて、当社グループはバンコク都に販売・サービス拠点(富士通テンタイランド本社)、ラヨン県に生産拠点(富士通テンタイランドラヨン工場)を置いており、お客様・取引先も多数存在しています。そのため、当社は社長を本部長とする災害対策本部を設置し、従業員の安全確保

と製品出荷継続のための対策を検討・実施しました。

さらに、従業員の安全確保・事業継続のため、水害の影響があるバンコク都の営業拠点を被害の無いラヨン県の生産拠点に一時的に移転し、業務を継続しました。加えて、取引先の被災により、入手困難な部品への対応として、当社グループの生産・調達・設計部門が連携し、設計変更を実施し、生産継続に向けた対応を実施しました。

被災地への支援

東日本大震災での被災地復興支援として、日本赤十字社・各国の赤十字社を通じ、義捐金を寄付しました。この義捐金には、本社・中津川工場などで実施した門前カンパ金、グループ各社内に設置した募金箱から集められた募金、社会貢献基金からの拠出金を含みます。また、地震で被害を受けたECLIPSE製品をご愛用のお客様に対し、保証期間延長と特別価格での修理を実施しました。

タイの水害で被害を受けた地域に対しては、タイ赤十字社

を通じ、義捐金を寄付しました。この義捐金にも、富士通テンタイランドをはじめ国内外のグループ従業員からの募金や富士通テン社会貢献基金からの拠出金が含まれています。



タイ赤十字社へ寄付

事業継続の取り組み

今回の災害対応の経験から、日頃の訓練や事業継続への取り組みの重要性を再認識し、対策を推進しています。初動対応力を強化するため、防災に関するマニュアル類の見直しや、避難訓練、非常用通信訓練、安否確認訓練など、国内生産拠点合同での防災訓練を定期的実施しています。

また、他拠点でのバックアップ生産を可能にするための工程標準化、設計標準化などの推進やグローバルレベルでお

取引先との連携を強化し、生産継続にも取り組んでいます。



避難訓練

お客様の目線で考え、製品・サービスの向上に努めます。

富士通テングループは、品質管理とサービス体制の確立・向上を図ることで、お客様の期待の先を行く商品・サービスの提供に努めています。



ISO/TS16949 登録盾

品質保証体制

富士通テンは、「お客様第一・品質至上」を企業理念に掲げ、“お客様の声やニーズ”を反映した製品開発や“お客様目線”での製品評価に加え、製品製造現場でも日々厳しい品質管理を徹底して行うことにより、お客様の期待に応える製品づくりに努めています。

さらに、ISO/TS16949、ISO9001の国際品質マネジメント規格に基づいた品質保証体制をグローバルに展開し、国内外の各拠点にて品質向上のためのサイクルを回しながら継続的に品質保証体制の改善を推進しています。

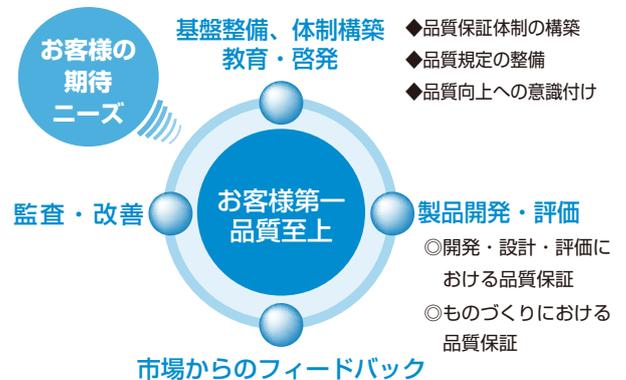
お客様の信頼に応える製品づくり

富士通テングループは、「開発・設計」「評価」「製造」の各段階において、各種のテストやレビュー、解析を十分に実施することで、品質の確保・向上を図っています。



品質向上のためのサイクル

富士通テングループは、社名が示す「テン」(天=最高・至上)をめざした製品づくりを展開しています。その実現のために、品質保証体制を構築するとともに、絶えず品質向上のためのサイクルを回し、お客様の期待やニーズを取り入れながら、品質向上の取り組みを続けています。



「品質満足度No.1」を連続受賞

アメリカJ.D.Power and Associatesが行ったカーオーディオ品質調査 U.S.Multimedia Quality and Satisfaction StudySMにおいて、2009、2010、2011年の3年連続で「品質満足度No.1」を受賞しました。

2009年度:AM/FM/シングルCD/衛星ラジオ部門
2010年度:AM/FM/マルチCDチェンジャー/衛星ラジオ部門
2011年度:AM/FM/シングルCD/衛星ラジオ/ナビゲーション部門*

*2011年型車を購入もしくはリース契約した人のうち、73,000人を対象にした調査で、オーディオ品質について回答を得たものです。

サービス体制

富士通テンは、お客様に満足して製品をご使用いただけるよう、質の高い、きめ細やかなサービスの提供に努めています。

FAQをはじめとする各種サポート情報を提供する「お客様サポート」ホームページでは、既存コンテンツの強化や、適合車種情報の検索性の向上など、お客様の使いやすさ・分かりやすさを追求した情報提供を行っています。

お客様から電話やメールで寄せられるお問い合わせには「お客様相談窓口」が対応しており、「安心」と「信頼」をいただける対応を一貫して行うために、研修会の開催や専門講師による指導を通じて人材の育成に取り組んでいます。

製品トラブルなどに関してお客様から相談が寄せられた場合は、製品の状況を確認した上で、最寄りの認定サービスショップ(以下SS)が修理を行います。また、修理や故障診断の際には、当社が全国7カ所に展開するフィールドサポートセンターが、技術的な面でSSをサポートしています。



お客様相談窓口

全国認定SS表彰制度

富士通テンでは、特に優秀な実績を残したSSを表彰する「全国SS中央表彰制度」を設けています。

この表彰制度は、当社とSSのパートナーシップをより強固なものとする事で、SSの修理技術を維持・向上させ、より質の高いサービスを可能とすることを狙いとしています。

高機能化する製品への知識習得支援

車載用製品の高機能化に伴い、最近はお客様に対する自動車販売店スタッフにも高度な知識が求められるようになってきました。富士通テンでは、新製品の情報や製品の診断事例などを紹介することで、従来から自動車販売店様をサポートしています。また、自動車販売店の営業担当者からサービス担当者まで、各スタッフの知識に合わせて選択可能な、複数の教育ツールを用意しています。

2009年度からはeラーニングの教育システムを導入し、全国のSS、当社フィールドサポートセンターの知識習得支援に取り組んでいます。

これからも、お客様満足度の向上をめざして、積極的な情報提供や知識習得支援に取り組んでいきます。

お客様の個人情報保護への取り組み

富士通テングループは、「個人情報保護方針」にのっとり、お客様の個人情報を厳格に取り扱い、プライバシーの保護に努めています。

富士通テンは、個人情報保護方針、関連する管理規定、取扱細則を順守するとともに、個人情報を取り扱う有資格者の選定やアクセス制限、社内監査などを実施し、お客様のユーザー登録情報をはじめとする個人情報を厳格に運用・管理しています。また、カーナビゲーション本体内にはお客様の個人情報が含まれることから、その修理を担当するSSにお客様のプライバシーの尊重を強く要請し、情報管理責任者の設置を義務づけ、個人情報の適正な管理を働きかけています。

取扱説明書の薄型化で、紙使用量を削減

市販カーナビゲーションについて、基本操作を中心に解説した「簡易取扱説明書」を製品に同梱するとともに、インターネットで取扱説明書が閲覧できるサービスを提供し、お客様が必要なときに携帯電話やパソコンから操作方法を確認できるようにしています。これにより紙使用量を削減しました。



簡易取扱説明書

活力あふれる職場づくりに向けて、改善を続けます。

従業員一人一人が安全・快適な環境で、いきいきと働くことができるよう
各種の就業制度を整備するとともに、安全活動の継続的な改善を図っています。

「人権の尊重」が基本原則

富士通テンは、グローバル企業として企業行動指針の「基本原則」の筆頭に、「人権の尊重」を掲げ、従業員一人一人が「働きがい」の持てる会社づくりをめざしています。また性別や障がいの有無を問わず、多様な人材が、と

もに、いきいきと働ける職場づくりに取り組み、女性や障がい者の活用を積極的に進めています。

さらに、社内には「人権相談窓口」を設けて従業員からの相談に対応しています。

だれもがいきいきと働く職場をめざして

2005年、経営トップが「女性が能力をしっかりと発揮し、仕事にチャレンジできる職場づくりを!」というメッセージを発し、当時の「女性から見たGood Companyづくりプロジェクト」(GCP推進室)がスタートしました。

このGCP推進室は女性に視点を置いた活動が中心でしたが、2010年4月には、「ダイバーシティ推進室」へと組織名称を変更し、対象をより広げて活動に取り組んでいます。ダイバーシティの推進を企業としての重要な戦略と認識し、各種制度の提案や、多様性を受容し合う職場環境や企業風土の醸成、自立した従業員の育成に取り組む、会社としての発展や従業員それぞれのやりがい、幸せにつなげていきたいと考えています。

具体的には、ダイバーシティやワークライフバランスの考え方および当社の制度・しくみなどについて、社内広報誌「Good Company ~foreveryone~」を2か月に1回発行し、取り組みの意義を従業員に広くアピールするほか、育児勤務者の活躍を促進するために、復職支援面談を実施。また男性の育児参加促進にも取り組んでいます。

2010年6月、当社は兵庫労働局より2度目の次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。従業員の仕事と子育てとの両立を支援する当社の継続した取り組みが評価されたものです。



広報誌「Good Company ~foreveryone~」



「くるみん」マーク

就業支援制度

従業員のライフスタイルやライフステージに応じた、多様な働き方を支援する施策の一環として、育児休職・介護休職制度、定年後再雇用制度を整備しているほか、2011年度には中高齢者を対象として、働きがい・生きがいにつながる多様なキャリアプランの実現のために積極的に転進を希望する従業員を、会社として支援する「転進支援制度」を導入しました。

さらに、就業に対する意識の高い学生を対象としたインターンシップも実施しています。

人事制度

富士通テングループは、「成果主義の推進」「自主自立の促進」「プロフェッショナルの育成」の3つを基本に、一人一人がいきいきと働ける職場づくりを基本とした人事制度を展開しています。

教育制度

従業員が自発的にキャリアを開発する「学習する風土づくり」、部下のキャリア実現を上司が支援する「育成する風土づくり」の2つをベースに、教育制度を展開しています。コンピテンシや企業力の強化をめざして研修を実施しています。

近年は、「課題解決力強化研修」や、個人の仕事を「見える化」することによりマネジメントの変革を図り、生産性を向上させる「KI活動」に力を入れ、個人・組織の能力アップを図っています。さらに、入社から3年目までの従業員を職場ぐるみで育てる「職場若手育成制度」を設け、若手従業員の育成にも力を入れています。

2009年には、「能力開発の意識改革(自己の能力は自ら開発する)」という教育理念に基づき、従業員自らが自発的に受講する「テンアカデミー」を開設、「専門」「経営・マネジメント」「グローバル」などの分野で、集合研修やeラーニングなど、あわせて年間100講座以上を実施しています。

2011年度は、のべ1,000人以上が受講しました。今後、職種ごとのスキルマップを整備してスキルを可視化し、個人がさらに積極的に能力を伸ばせるしくみを整備していきます。



テンアカデミー

WEB 人材育成制度

<http://www.fujitsu-ten.co.jp/recruit/training/>

2011年度 連結従業員数(2012年3月末時点)

単位：名

	日本	豪亜	米州	欧州	合計
従業員	5,046	5,298	581	479	11,404

障がい者数(単独/2012年5月末時点)

障がい者雇用率	1.95%	雇用数	52名
---------	-------	-----	-----

総合職採用における女性比率の推移(単独)

単位：%

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
事務系	21	28	28	22	13
技術系	7	14	10	16	7
全体	9	18	14	17	8

2011年度 育児休職者数、妻の出産休暇取得者数(単独)

単位：名

	男性	女性	合計
育児休職	3	58	61
妻の出産休暇	106	—	106

安全衛生／健康支援

富士通テングループでは、従業員の安全と健康の確保が経営の基盤であることを認識し、安全で快適な職場づくり、心身の健康づくりを推進しています。また、労働災害の未然防止を確実なものとするために、OHSAS18001に基

づく労働安全衛生マネジメントシステムをグローバルに確立し、安全衛生管理レベルの均質化・継続的向上に取り組んでいます。

OHSAS18001認証取得

富士通テンでは、2011年12月、国内3生産拠点で、労働安全衛生の国際規格である「OHSAS18001」のグループ複合認証を取得しました。これにより海外含め7つの生産拠点で認証を取得したことになります。

なお、うち6つの生産拠点では「OHSAS18001」の認証は、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」との複合認証としています。複合化により、経営システムのスリム化と効率化を図っています。

2012年度には、グループ全生産拠点を対象としたグローバル統合認証を、ISO14001との複合認証として取得する計画です。

継続的な改善を図り、安全活動を展開

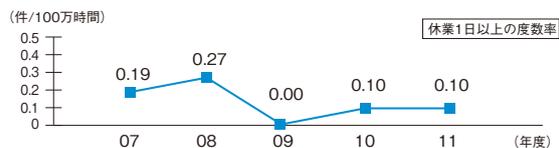
安全衛生管理体制を構築し、設備・作業の安全化・作業環境の改善などの諸活動に取り組むとともに、従業員の安全意識の向上を図るため、階層別教育や啓蒙活動を実施しています。また、各職場では、職場5S活動、KYトレーニング、ヒヤリハット提案活動を全員で推進するとともに、リスクアセスメントにより職場の危険源の洗い出し・対策を行っています。

さらに、これらの活動は、安全衛生マネジメントシステムの導入により、PDCAを回して、継続的改善を図っています。

「富士通テングループ安全衛生憲章」の制定

当社グループの安全衛生の取り組みをグローバルに推進・加速させるため、安全衛生に関する根本的な考え方をまとめ、今後の安全衛生活動を推進していく上での判断基準・拠り所として、「富士通テングループ安全衛生憲章」を2010年5月に制定しました。

労働災害発生頻度



安全衛生重点活動 2011年度はすべての項目で目標を達成しました

重点項目	2011年度の実績	2012年度の取り組み
安全な職場づくり ・職場づくり	OHSAS 18001 認証取得 ・国内3生産拠点を統合した認証を取得 ※ ISO14001と複合認証 (12月取得)	・グローバル複合認証の取得 ※ ISO14001と複合認証
	職場自主安全活動の推進	・グループ内の未実施拠点でも活動を展開
健康増進活動の推進 ・健康改善	生活習慣病予防施策の推進 ・35～39才の有所見者に保健指導を導入 ・特定保健指導の継続実施	・31～34才、36～39才の有所見者に健康啓発活動を実施 ・特定保健指導の継続実施
	メンタルヘルス対策の推進	・高ストレス者ケアの継続実施 ・勤務制限者ケアの継続実施

富士通テングループ安全衛生憲章

基本理念

富士通テングループは、インフォテインメント機器、自動車用電子機器の関連企業として、従業員の安全と健康の確保が経営の基盤であることを認識し、人間尊重と安全第一に徹し、安全で快適な職場づくり、心身の健康づくりを積極的に推進します。

基本方針

- (1) 労働安全衛生関係法令、受け入れを決めたその他の要求事項ならびに社内ですらで定めた安全衛生に関する諸規定を遵守します。
- (2) 労働災害の未然防止を原則として、OHSAS18001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、維持・向上を図るとともに、パフォーマンスの継続的改善に努めます。

行動指針

- 労働安全衛生の重点活動として以下の取り組みを行います。
- (1) リスクアセスメントを通じて危険源の最小化を図り、労働安全衛生に関わる事故・労働災害の未然防止に努めます。
 - (2) 職場環境の改善を行うとともに、従業員の健康保持増進に努めます。
 - (3) 全従業員に方針を周知し、教育・啓蒙により自覚を促し全員参加で労働安全衛生活動を推進します。

心と体の健康支援

定期健康診断、長時間勤務者などを対象とした目的別健康診断を実施し、その事後措置として産業医や保健師が必要に応じて個別保健指導を行い、従業員の健康管理に努めています。また、特定保健指導により従業員のメタボリックシンドローム対策にも取り組んでいます。さらに、メンタルヘルス対策としては、産業医や産業カウンセラーが従業員の心のケアにあたっているほか、従業員が心の問題を気軽に相談できる外部相談機関の整備も行っています。さらに、健康に関するイベント・研修の開催や情報誌の発行などを通じて、従業員の健康意識を高めています。

お取引先との相互信頼のもと、社会的責任を果たします。

お取引先との協力・協調関係を大切に、各種の法令を順守することはもちろん、サプライチェーンにおける社会的責任をお取引先とともに果たします。

調達方針

富士通テンは、企業行動指針の中で「公平・公正・透明な企業活動」「公正な取引」などを掲げています。

調達活動にあたっては、オープンな姿勢で門戸を開き、関係法令および社会規範の順守はもとより、お取引先とのパートナーシップを大切にしながら、公正でクリーンな調達活動を行っています。また、あわせて資源保護や地球環境保全にも配慮した活動(グリーン調達*)を進めています。

仕入先総会

お取引先には、年1回開催する「仕入先総会」などの機会を通じて、当社から富士通テングループの調達方針をお伝えしています。

2011年度は、東日本大震災の影響から、例年より遅く2011年9月に開催しました。

また、2012年3月の「仕入先総会」にて、当社の方向性・技術動向・2012年度調達方針をお伝えし、お取引先とのパートナーシップの強化を図りました。

今後も当社のみならず、お取引先を含めサプライチェーン全体での社会的責任を果たします。



2012年仕入先総会

ヘルプラインの開放

2007年度から、当社および国内グループ各社の従業員用に開設している「ヘルプライン」(企業倫理相談窓口)を、国内の主要なお取引先にも開放しています。富士通テングループは常に、公正でクリーンな調達活動に努めていますが、万が一、お取引先から通報や相談があった場合には、いつでもお受けできる体制を整えています。

感謝状贈呈制度

富士通テンは、品質向上や技術開発、原価改善、供給確保といった観点から、当社の生産・調達活動に貢献していただいたお取引先に対し、年1回、感謝状を贈呈しています。

2011年度は、11件、延べ29社のお取引先に感謝状を贈呈しました。

天栄会

「天栄会」は、富士通テンのお取引先が、相互の発展と共存共栄をめざして自主的に結成した組織です。1995年11月に結成され、主な活動としては、分科会によるテーマ研究活動や、富士通テンとの定例会、講演会、工場見学などがあります。

富士通テンは天栄会の活動を支援しており、分科会のメンバーとしてともにテーマ研究を行ったり、定例会などの場を通じて、会員企業と交流を図っています。



天栄会総会

従業員への教育

調達担当者はもちろん、それ以外の従業員についても、昇格などの機会をとらえて、独占禁止法、下請法をはじめとする法令に関する研修を実施し、従業員の理解を促進しています。研修では、条文の解説だけでなく、業務において陥りがちなミスやトラブルの事例も交え、実践的な内容となるよう工夫しています。

2010年度は、調達担当者を対象に、調達に関わるコンプライアンス研修を延べ7回実施しました。

*グリーン調達については、25ページをご覧ください。

富士通テンは、「音」を通じて社会に貢献します。

音に携わる企業として培ってきた音響技術や、従業員の自主音楽活動が盛んな企業風土を活かして、当社ならではの「音文化創造活動」を推進し、より豊かな社会・地域づくりに貢献します。

WEB 社会貢献活動 <http://www.fujitsu-ten.co.jp/citizenship/>

音文化創造活動

若手ミュージシャンのレコーディング支援

神戸本社にあるレコーディングスタジオ「スタジオ(フォルテ)」を活用し、当社の音響エンジニアが若手ミュージシャンの自主出版CD(インディーズCD)の製作に協力しています。



スタジオ(フォルテ)

「ECLIPSE Master Class」を開講

2008年から「ECLIPSE Master Class」を開講しています。この取り組みは国内外のミュージシャン/エンジニアを講師に迎え、学生、大学と富士通テンが当社商品や技術を活用してプロセスから一緒につくりあげる新しいスタイルの授業です。

2011年は、北米と国内で開催しました。

WEB ECLIPSE Master Class
<http://www.fujitsu-ten.co.jp/eclipsemasterclass/>

社会福祉への貢献

社会福祉協議会の活動に協力

当社は、1997年から神戸市社会福祉協議会が開催している、「愛の輪ふれあいコンサート」(神戸市北区・しあわせの村)に出演する福祉施設・団体などに、楽器の寄贈を行っています。2011年は、電子ピアノ・テルミン・ベビーハープなどを寄贈しました。

また、中津川工場・トヨタ営業所、関係会社の栃木富士通テンでも寄贈活動に貢献しています。



愛の輪ふれあいコンサート

地域社会との交流

近隣中学校の防災体験学習に協力

地域の消防署・消防団、防災福祉コミュニティ、企業などと協力して、近隣中学校での防災体験学習を毎年行っています。2011年には、消防訓練と市民救命士講習会に協力。粉末消火器、人工呼吸用マスク・ピースの寄贈も行いました。



防災体験学習

兵庫運河祭に屋台出店協力

神戸本社では、兵庫運河の存在と美化を広くPRすることなどを目的に開催される「兵庫運河祭」に、毎年協力しています。2011年には従業員による「スーパーボールすくい」の屋台出店も行いました。

チャリティー講演会を開催

中津川工場では、1994年から労使共催による「チャリティー講演会」を開催し、広く地域の皆様にご参加いただいています。この講演会の入場料は、社会貢献活動に役立てています。

社内ボランティアサークルによる地域交流

中津川工場の社内ボランティアサークルでは毎月、お誕生日カードを福祉施設にお届けしています。このほか、茶道部による特別養護老人ホームでの野点ボランティアや、地元養護施設の夏祭りへの参加など、従業員が積極的にボランティア活動を行うことで、地域の皆様と交流を図っています。

寄付活動

自然災害に遭われた方々への支援活動

当社は阪神・淡路大震災の際に、国内外の多くの方々にご支援をいただき、復興に際し大きな励みとなりました。その温かい心に感謝するとともに、少しでもお役に立てればと、自然災害に遭われた方々への支援活動を行っています。

2011年度は、「東日本大震災」および「タイ水害」で被災された方々への支援活動を実施しました。

青少年の育成

中高生の音楽イベントへの協賛

当社は、「音を提供する企業」として「音(音楽)を通して社会に貢献する」という考え、また中高生に音楽を通じて多くのことを学んでほしいなどの思いから、さまざまな活動に協賛しています。



スチューデントジャズフェスティバルに協賛

バレーボール教室の開催

当社では、地域の小中高校生を対象としたスポーツ教室として、女子バレーボール部主催の「バレーボール教室」を開催しています。

神戸市(兵庫区)の児童館合同運動会に協力

神戸市(兵庫区)の児童館「すこやかクラブ」が実施する「親子ふれあい遊び」を、毎年、当社体育館で開催しています。

夏休み工作教室の開催

地域の子どもたちにもものづくりの楽しさを実感してもらうため、2008年度から毎年「夏休み工作教室」を開催しています。2011年度には、開催規模を2校から3校に拡大。小学4~6年生80名が「ペットボトルソーラーカー」づくりに挑戦しました。講義や工作指導はすべて当社従業員が行いました。



夏休み工作教室

環境経営を推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

ICTを駆使して、モビリティ社会における「人とクルマと環境のより良い関係づくり」をめざします。

富士通テングループ地球環境憲章

富士通テングループは「富士通テングループ地球環境憲章」の中で、「独自のテクノロジーと創造力を活かして、緑豊かな21世紀社会の実現に貢献するための環境経営を推進すること」を約束しています。

基本理念

富士通テングループは、環境と経済の両立が経営の重要課題と認識し、Automotive Electronics, Entertainment, Information and Communication Technology分野で培ったテクノロジーと創造力を活かし、人と車と環境のより良い関係づくりを推進します。

さらに、低炭素社会の実現と社会の持続可能な発展に寄与し、緑豊かな21世紀社会の実現に貢献します。

基本方針

1. グローバル企業としての責任遂行

グローバルに構築した環境マネジメントシステムの枠組みを通じて、事業活動のすべての領域で環境リスクの低減ならびに環境パフォーマンスの継続的向上を図るため、最新の環境技術を追求め、環境と経済の両立に向けた製品開発や事業取り組みを行います。

2. 基本の徹底と自主的な取り組み

汚染予防へのコミットと環境法基準への順守はもとより、お客様の要望や社会動向に素早く対応し、中長期VISION、取り組みプランを設定して本来業務に根ざした効率の良い環境保全活動を推進します。

3. 社会との連携・協力

企業市民として国・自治体などの環境施策や社会貢献への取り組みに積極的に参画、支援を行うとともに、お客様とのコミュニケーションを大切に、事業活動における環境保全の実績、製品・サービスの環境性能について、積極的に情報開示します。

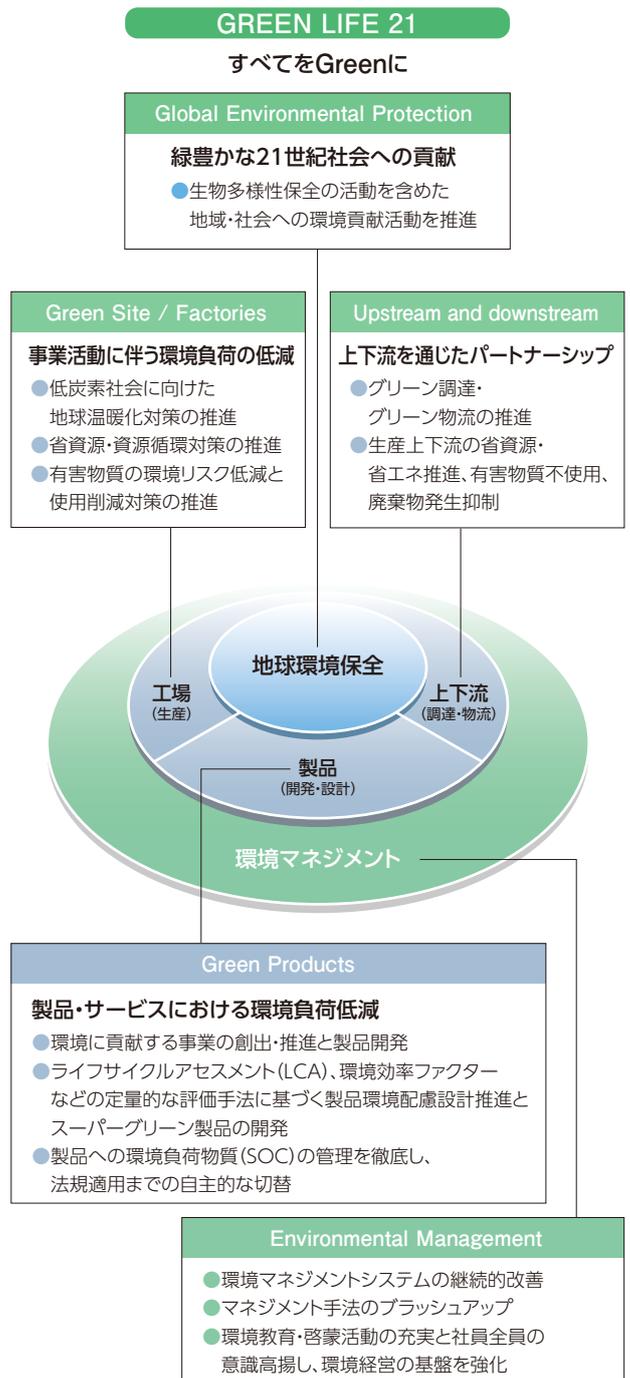
行動指針

1. ライフサイクルの各過程において、環境負荷の低減に努めます。
2. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、マネジメント手法のブラッシュアップに努めるとともに、環境教育・啓発活動を充実し、社員全員の意識高揚を図り、環境経営の基盤強化に努めます。
3. 生物多様性保全の活動を含めた地域・社会への環境貢献活動を推進します。

(2011年8月 一部改訂)

環境活動コンセプト

「富士通テングループ地球環境憲章」に示された考え方がグループ全従業員に浸透・実践されるよう、「グリーンライフ21—すべてをGreenに」をスローガンとする活動コンセプトを掲げて、あらゆる事業領域へ展開しています。



海外も含め、グループ一体となって環境経営を進めます。

組織・体制の強化と環境マネジメントシステムの継続的な改善に努め、グループ一体となって環境経営を推進していきます。

ISO14001グローバル統合認証の更新

富士通グループは、2009年8月、ISO14001のグローバル統合認証を取得しました。

2011年のサーベランス審査時には、拡張監査として認証範囲に富士通テクノセプタを加え、海外を含む従業員10名以上のグループ全拠点*1で1つのマネジメントシステムのもと、環境保全活動を進めています。

また、2010年度からは社内の経営システムのスリム化と効率化をより一層推進するため、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証との複合化を推進、2010年8月に本社拠点で複合認証を取得、2011年には国内グループ*2で複合認証を取得しました。



複合審査の様子

* 1 富士通と国内連結子会社9社、および海外連結子会社14社の計23社45拠点。
新規に設立・子会社化する拠点は2年以内に適用範囲に追加する方針です。
* 2 本社拠点、中津川工場、栃木富士通の3拠点
※本社拠点の一部は富士通グループの統合認証範囲に含まれています。

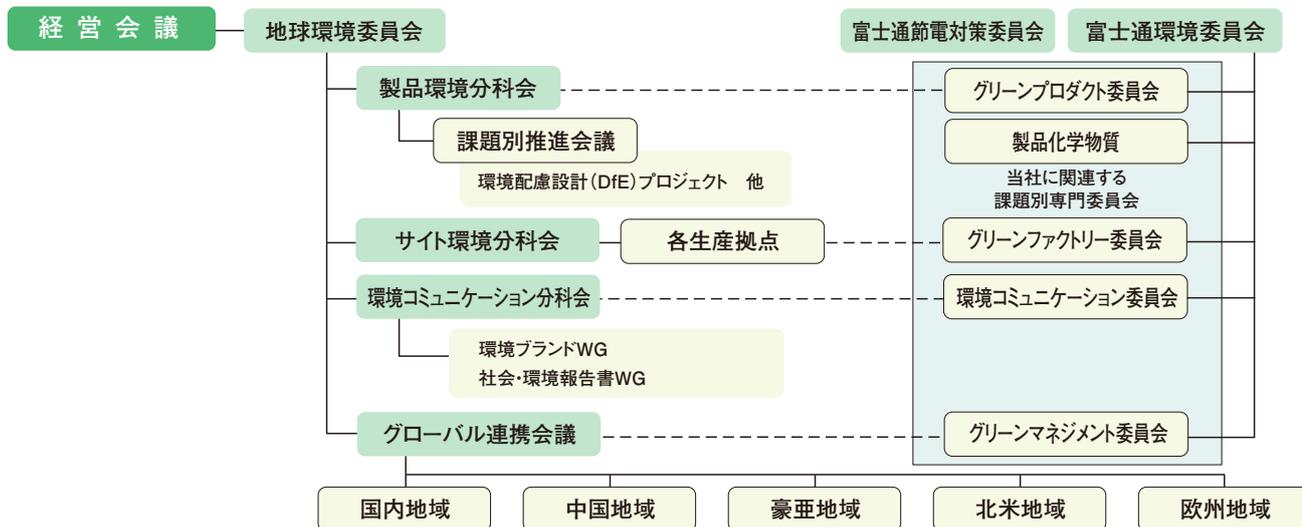
推進体制

環境経営をグループ一体となって推進するため、富士通は、環境管理に関する最高意思決定機関として「地球環境委員会」を設置し、グループ全体の取り組みや課題の検討・審議を行っています。加えて、その下部組織に各拠点（事業所）での環境保全を推進する「サイト環境分科会」、製品への環境配慮を推進する「製品環境分科会」、海外の地域特性に応じた環境管理の実施事項の検討と拠点・事業所間の意見・役割の調整を行う「グローバル連携会議」をそれぞれ設置しています。

また、2010年度からは社会的責任の一環として情報開示の充実を図るため、「環境コミュニケーション分科会」を新設し、「社会・環境報告書WG」と「環境ブランドWG」を設置しました。

なお、富士通グループの一員として環境活動を推進し、連携を図るため、富士通グループの環境委員会の課題別専門委員会、課題別WGにも参加しています。

環境活動推進体制



本業に基づいた、環境改善活動の推進

富士通グループ国内拠点のすべての部門では、自らの本業が環境に与える影響を分析し、重要なテーマを方針に取り上げて改善活動を推進、その達成度が各部門の評価につながるしくみを導入しています。

2010年度には海外拠点13社でしくみの整備を行い、2011年度から国内外の全拠点で運用を開始しました。

ITを活用した効率的な環境マネジメントの推進

富士通グループは、環境経営をより効率的に行うため、データ

の収集・集計などに関わるオペレーションに、富士通エフ・アイ・ピー株式会社の環境経営情報システム「SLIMOFFICE」を採用しています。従来は、環境パフォーマンスをはじめとする、各拠点からのデータ収集にこのシステムを利用していましたが、2011年度から、本社などでの部門活動や、安全衛生分野のマネジメントシステムにおいても利用を開始しました。その結果、パフォーマンスデータの集計、監査の改善プログラム、教育などの実施を自動的に管理できる体制が整い、全社的にオペレーションの効率を向上することができました。

2012年度には国内外の他拠点の部門活動でも「SLIMOFFICE」を活用して、オペレーションのスリム化を図っていきます。

環境監査・順法状況

富士通テングループは、環境マネジメントシステムおよび環境パフォーマンスの継続的な改善を図るため、「内部監査」および「外部審査」を定期的を実施しています。

内部監査では、OHSAS18001との複合認証の枠組みを活用、環境監査者にも安全衛生マネジメントシステムの教育を実施し、環境・安全の複合内部監査として実施しています。また2011年度からは、「有効性評価」を導入し、法規・社内規定への適合有無だけでなく、昨年度に比べて改善が図られているかを5段階で評価するしくみを導入しました。

2011年度の内部監査は、「各拠点における、複合システムと本社機能との統合システムの構築・維持・運用」、「グローバルなしくみの利点を活かした、環境経営の実施」に重点を置いて実施しました。

内部・外部監査の結果、重欠点(重大な指摘)はなく、順法違反もありませんでした。グローバルなしくみの運用については定着が見られるものの、新たに環境マネジメントシステムを導入した拠点では、初歩的な改善事項の指摘が目立つなど全社レベルでの底上げが課題となっています。

DATA 2011年度 環境監査結果(日本/海外)

環境教育

富士通テングでは、従業員一人一人の環境意識を高め、全員参加による環境活動を継続して行うため、「階層別教育」「一般教育」「特別教育」などの環境教育を実施しています。環境保全推進員および環境管理監査者の養成教育修了後には理解度テストを実施し、力量レベルの維持を図っているほか、海外拠点においても、グループ統一ルールに関する教材を展開するなど、環境管理に直接携わる従業員や新入社員などに対し、機会をとらえて環境教育を実施しています。さらに、当社はより拡大・複雑化する製品の環境法規制に確実に対応するため、環境マネジメントシステムの「有意作業教育」を見直し、設計者などへの環境法規制に関する教育の強化を進めています。

2011年度からは新入社員教育などの「階層別教育」にも理解度テストを導入し、教育内容の有効性を評価することとしました。

2012年度からはeラーニングを活用し、同内容の中級教育を国内拠点で実施しています。

DATA 2011年度 環境教育受講者数(日本)

表彰

富士通テングループでは、優れた活動を表彰する社内制度があり、社長表彰・本部長表彰・環境貢献賞においては、優れた成果をあげた環境保全活動がその対象となります。

2011年度には、休日シフトなどの施策による省エネの成果が評価され、本社拠点が神戸市より「省エネマイスター」に認定されました。また、富士通グループ内で開催される環境貢献賞において、「ISO/OHSAS国内グループ複合認証の取得」「LCA自動算出システムの改良」「家庭での省エネコンテストの開催」の3件が入賞し、表彰されました。

環境会計

富士通テングループは、環境保全活動の効率を評価するため、費用と経済効果を把握する環境会計を実施しています。経済効果については、環境省「環境会計ガイドライン」に定められた実質的效果に加え、推定的効果(みなし効果、リスク回避効果)についても独自に算出基準を定めて算出しています。

2011年度の結果(連結データ)

■ 費用

前年度より159百万円減少し、513百万円となりました。ITS関連のグリーン製品開発が一段落したことなどから、研究開発コストが93百万円減少したことが大きく影響しました。

■ 経済効果

前年度より167百万円増加し、2,032百万円となりました。グリーン製品の売上が回復し、研究開発効果が179百万円増加したことが寄与しました。

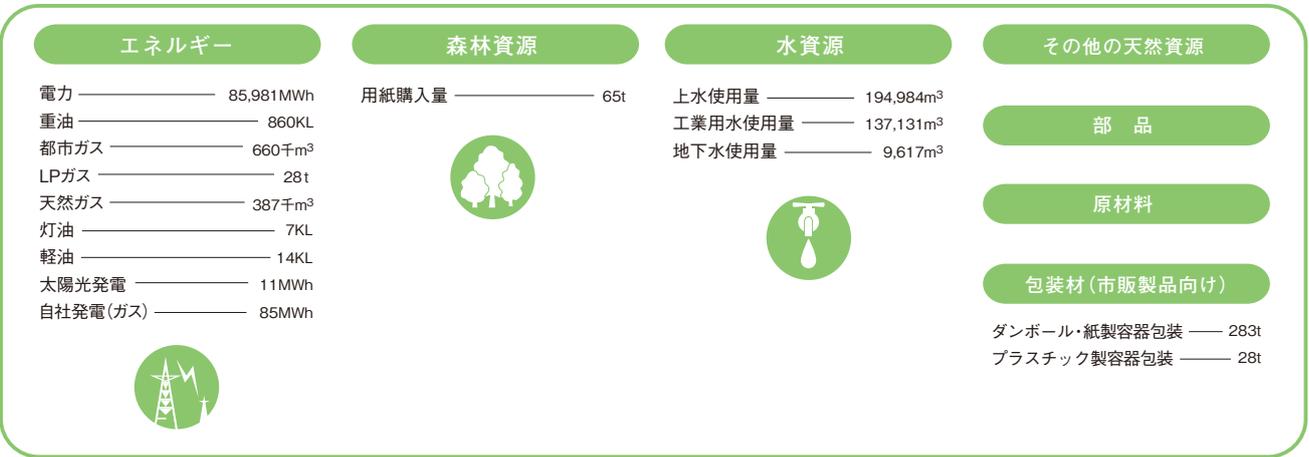
DATA 2011年度 環境会計(グループ連結)

環境負荷の全容を正しく把握し、その削減に取り組みます。

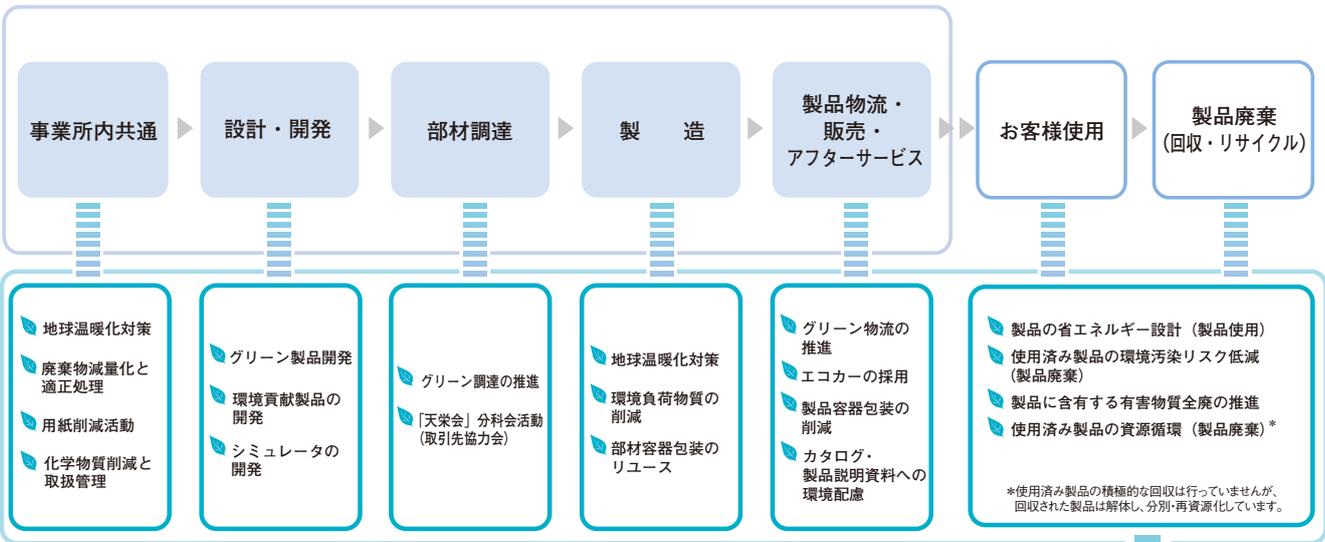
富士通テングループの製品および事業活動は、さまざまな形で環境に負荷を与えています。

私たちは、これからもグループ一体となった環境経営を進め、あらゆる段階で環境負荷低減を図ります。

INPUT



富士通テングループの事業活動



環境報告

OUTPUT



原材料としての再利用

※断りのある場合を除いて、数値は2010年度における富士通テングループの合計値です。
「その他の天然資源」「部品」「原材料」の使用量および「お客様使用」「製品廃棄」の各段階における環境負荷などについては、現在、集計システムを構築中のため数値を示していません。

「第6期 環境取り組みプラン」を推進しています。

3カ年ごとの活動計画「環境取り組みプラン」を立て、目標の達成をめざして活動を推進しています。

第6期 環境取り組みプランの見直し

富士通テングループは、「VISION2012」に掲げた『地球環境への貢献』を果たすため、2010年度から2012年度の3カ年を活動期間とする活動計画「第6期環境取り組みプラン」を策定し、活動を推進しています。

2011年12月には、目標年度の折り返し時期にあわせ、社内外の環境変化を踏まえて計画を一部見直しました。

- ・CO₂、廃棄物、化学物質の削減目標値について国内と海外で指標を分け、基準年度を統一しました。国内は絶対値での削減目標とし、従来どおり京都議定書などの枠組みへ配慮します。海外は生産高原単位での削減目標とし、効率を追求します。
- ・OHSAS18001*1とのグローバル複合認証の計画は、新設拠点などの増加により、体制の整った拠点から順次拡大する方針に見直しました。
- ・達成済の案件(ISO14001に基づく環境管理と業績評価との連動)ならびに、特定部門の取り組み事項(マテリアルフローコスト会計導入に向けた試行)を取り組みプランから削除しました。

*1 OHSAS18001:Occupational Health and Safety Assessment Series (労働安全衛生アセスメントシリーズ)
国際コンソーシアムによって策定された、労働安全衛生に対するリスクと対策の一覧化および責任所在の明確化などを目的とする規格

2011年度の目標と実績

グリーンプロダクツ

2011年発売のディーラーオプション向けドライブレコーダーを、スーパーグリーン製品に認定しました。

2012年度も引き続き、環境効率ファクター*2を活用しながら、製品の省電力化、小型・軽量化の活動を進めます。

*2 環境効率ファクター
製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的にとらえ、新旧製品の比較を行うもの。より少ない環境負荷でより高い価値を提供できる製品づくりを促進するための環境指標

グリーン調達・グリーン物流

サプライチェーンマネジメントをより高いレベルで実現するため、グリーン調達においては、お取引先の取り組み状況を確認する自主点検シートを作成し、2010年度は国内のお取引先、2011年度は中国のお取引先に展開しました。

2012年度は、自主点検シートをASEANなど他の地域のお取引先にも展開します。

またグリーン物流では、2011年度に、市販商品の製品輸送において航空便輸送から陸上輸送への切り替え(モーダルシフト)に取り組んだ結果、国内における物流段階でのCO₂排出量を削減しました。

2012年度も引き続き、物流改善による輸送便の削減を進めます。

グリーンファクトリー・グリーンオフィス

海外拠点における廃棄物の削減目標(生産高当たり)が、アメリカの物流センターにおける実績把握が進んだことや、当初見込みより生産高が減ったことなどから未達成となったほか、海外生産拠点のゼロエミッションについても一部の廃棄物のリサイクル化が遅れ、未達成となりました。その他の項目については目標を達成しています。

2012年度も引き続き廃棄物削減に取り組むとともに、ゼロエミッション対象拠点においてはリサイクル業者の調査を進めます。

環境マネジメント

ISO14001グローバル統合認証の適用範囲に富士通テクノセプタを追加しました。また、OHSAS18001との複合認証を推進し、環境・安全の2分野において、国内グループ複合認証を取得しました。

社会貢献

グループの全拠点で、地域クリーン作戦などの環境貢献活動を1回以上実施しました。また、国内外の9拠点で植樹などの生物多様性保全活動を実施しました。

2012年度は、環境貢献活動を全拠点で継続して実施するほか、生物多様性保全活動についても全拠点で実施する計画です。

2011年度の目標と実績

評価=○:達成 ×:未達成

テーマ	対象範囲	行動目標	2011年度目標	2011年度実績	評価	参照ページ
グリーン プロダクツ	グローバル	スーパーグリーン製品を、新基準で2012年度末までに1製品分野で市場投入する。	2012年までに市場投入するスーパーグリーン製品の特定	1機種を市場投入 (ドライレコーダー)	○	P20 ~ P21
	グローバル	環境効率ファクターを2012年度末までに1.7倍にする(基準:08年モデル比)。	1.4倍	1.9倍	○	
グリーン調達・ グリーン物流	グローバル	海外拠点の仕入先SCM(サプライチェーンマネジメント)の充実を図り、地域ごとの特性に応じたSCM体制を整備する。 2010年:国内 2011年:中国 2012年:全地域	SCM評価ツールの中国への展開	SCM調査シートの運用 (中国)	○	P25
	日本	国内全拠点での新規契約車でのエコカー導入を100%とする。	100%	100%	○	P24
	日本	製品輸送におけるCO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比で15%削減する。	2008年度比 -14%	2008年度比 -16%	○	P23
グリーン ファクトリー・ グリーン オフィス	日本	CO ₂ 排出量(絶対量)を2012年度末までに2009年度比2.3%削減する。	2009年度比 -1.8%	2009年度比 -6.2%	○	P22
	海外	CO ₂ 排出量(生産高当り)を2012年度末までに2009年度比で16.5%削減する。	2009年度比 -3.9%	2009年度比 -4.4%	○	P22
	グローバル	PRTR*3対象物質(鉛・トルエン・キシレン・銀)の使用量(生産高当り)を2012年度末までに2009年度比で32%削減する。	2009年度比 -20.8%	2009年度比 -38.6%	○	P24
	日本	VOC*4排出規制対象物質の使用量を2012年度末までに2000年度比55.5%削減する。	2000年度比 -48.3%	2000年度比 -60.7%	○	P24
	日本	廃棄物排出量(絶対量)を2012年度末までに2009年度比で12%削減する。	2009年度比 -2.5%	2009年度比 -6%	○	P23
	海外	廃棄物排出量(生産高当り)を2012年度末までに2009年度比で18.9%削減する。	2009年度比 -5.7%	2009年度比 +14.5%	×	
	グローバル	2012年度末までに4つの海外生産拠点でゼロエミッションを達成する。	2拠点で達成	達成できず	×	
環境マネジメント	グローバル	2012年度末までにISO14001・OHSAS18001のグローバル複合・統合マネジメントシステムを構築する*5。	・国内グループ複合認証取得 ・複合システムの適用範囲拡大(海外)	・国内グループ複合認証取得(3拠点) ・グローバル複合システム構築(8拠点)	○	P15
社会貢献	グローバル	環境貢献活動(地域クリーン作戦・環境団体への寄付など)を2010年度から全拠点で年1回以上実施する。	1件以上/拠点	1件以上/拠点	○	P27
	グローバル	生物多様性保全活動(植樹、生物多様性に関する教育など)を2012年度までにグループ全拠点で実施する。	9拠点で実施	9拠点で実施	○	P27

*3 PRTR:Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)

化学物質を使用している企業が、工場等の操業によって環境中に排出したり廃棄物として処理している化学物質の量を把握して、国や地方自治体などの行政機関に報告し、行政報告されたデータをまとめて一般に公表する制度

*4 VOC:Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

シックハウス症候群を引き起こす恐れのある揮発性有機化合物(イソプロピルアルコール、トルエン、キシレン等)

*5 ISO14001は10名以上の拠点を対象とするグローバル統合認証。新規拠点設立時は2年以内に統合認証に参画。OHSAS18001は海外含む生産拠点で統合認証を順次取得する。その他非生産拠点ではリスクアセスメントの導入と基礎安全活動を徹底

製品のライフサイクル全体に着目し、環境配慮に努めます。

ライフサイクルのあらゆる段階での環境負荷低減を図り、環境に配慮した「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」の開発を進めます。

環境配慮設計(DfE^{*1})の取り組み

富士通テンは従来から、製品環境アセスメントやLCA^{*2}により環境配慮製品の開発に努めてきました。2009年度からは、さらに高いところに目標を置いた製品開発を進めるため、「DfEプロジェクト」を組織し、企画段階からの環境配慮設計の取り組みの強化を図っています。

また、DfEを効率的に進めることを目的に、設計者の負担を最小化するためのツールとして、「LCA算出」「環境効率ファクター算出」「グリーン度評価」の3つの評価システムを開発しました。2011年度にはこれら3つのシステムを使ってプロジェクト開始から評価完了までをフォローし、データ管理を行う「タスク管理システム」を開発し、各機種でのフェーズインを開始しました。

開発製品の評価

評価者は以下の手順で開発製品の評価を行います。



タスク管理設定

ものづくりの過程で環境を確実に意識した取り組みができるよう、製品企画段階での目標設定から量産段階での評価完了までを確実にフォローするための登録を行います。

色違いやソフト違いなど環境負荷に影響がない機種を除き、すべての機種でDfE評価がされるよう、機種ごとに評価予定日や評価製品を設定します。



タスク管理ツール

*1 DfE(Design for Environment):

環境配慮設計。製品のライフサイクル全体の環境負荷低減を目的として、製品の環境負荷の全容が定まる前に、設計段階において環境負荷を可能な限り低減させることをめざすこと。

*2 LCA(Life Cycle Assessment):

ライフサイクルアセスメント。原材料の採取から製造、物流、使用、廃棄にいたる、全ライフサイクルの段階における環境負荷を、科学的、定量的、客観的に評価する手法のこと。

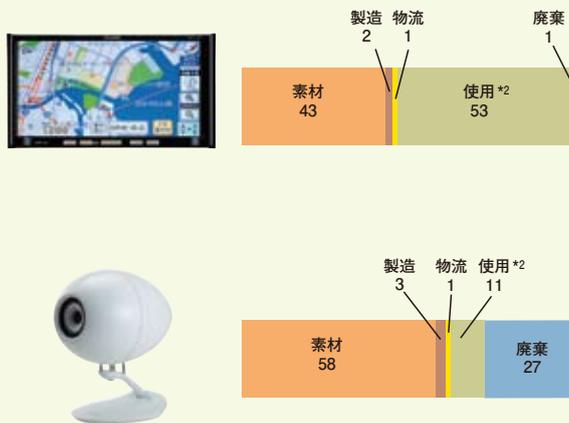
LCA算出システム

評価者は、製品品番や質量など数項目のデータを入力するだけで、製品の原材料の採取から製造・物流・使用・廃棄にいたる、全ライフサイクルの各段階における環境負荷(当社ではCO₂排出量)を数分で算出できる「LCA算出システム」を利用しています。

LCA評価の結果は、より環境負荷の低い製品開発に活用するとともに、ホームページなどを通じて積極的に開示します。

<主要製品のLCA結果>

製品分野：ナビ/ビジュアル(AVN-G01)



*1 当社のLCA算出基準に基づき算出しています。

*2 製品分野ごとに前提となる使用年数を決めて算出しています。

環境効率ファクター算出

製品の環境負荷を下げつつ、価値(機能・性能)を向上させることで、環境効率を上げる取り組みの指標を、自動算出します。

環境効率ファクターの考え方

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品の価値(機能・性能)}}{\text{製品の環境への影響}} = \frac{\text{製品の価値(機能・性能)}}{\text{LCAによる環境負荷}}$$

↑上がるほどよい

↓下がるほどよい

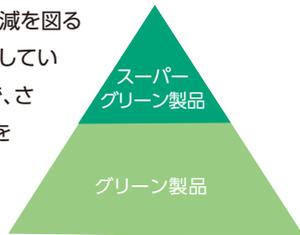
2011年度は、ドライブレコーダーの小型軽量化等による製品の環境負荷低減効果に加え、AVNの機能向上やホーム用スピーカーの周波数特性の広域化などにより製品の性能・価値が向上したことで、環境効率ファクターは2008年度比で1.9倍となりました。

グリーン度評価

省エネ・小型軽量化・リサイクル性の向上など、従来の評価指標に加えて、LCA、環境効率ファクターの定量評価指標、さらには、法規制の施行よりも早期に有害物質を代替物質に切り替えるよう配慮する視点を組み込むなど、より厳しい基準で評価を行います。

「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」の開発

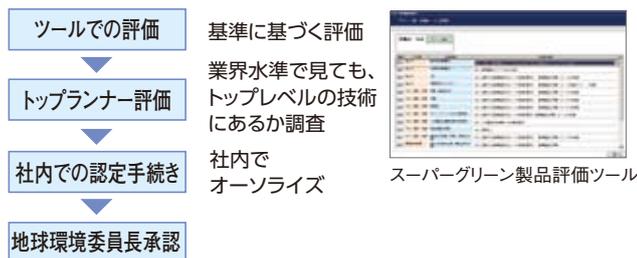
富士通テンは製品の環境負荷低減を図るため、製品環境アセスメントを実施しているほか、一定基準をクリアした上で、さらに顕著な改善を実施した製品を「グリーン製品」、グリーン製品の中で環境配慮のレベルが自社あるいは他社の製品と比較してトップグループレベルにあるものを「スーパーグリーン製品」とする基準を整備し、エコデザインを推進しています。



2010年度には省エネトップ要素を必須とする基準への見直しを行っています。

スーパーグリーン製品・グリーン製品の認定

以下の手順に従って、認定を行います。



評価項目

分類	評価項目
省エネルギー	LCAの改善度など
3R設計・技術	質量、部品数など
環境負荷物質	各種先行的な取り組み

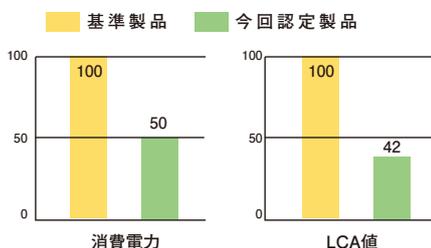
スーパーグリーン製品 認定製品

2011年度は、ディーラーオプション向けドライブレコーダーをスーパーグリーン製品に認定しました。これにより、全10製品分野のうち3製品分野においてスーパーグリーン製品を認定したことになります。



今後も積極的なスーパーグリーン製品の開発を進めます。

基準製品(市販向けDREC2000)を100とした場合の比較



環境負荷物質低減への取り組み

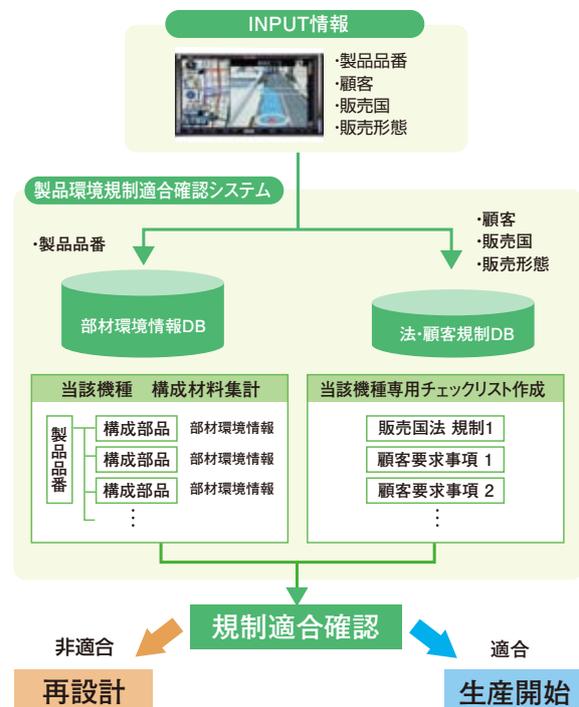
富士通テンは、欧州ELV指令などの環境法規制の順守管理はもちろんのこと、製品や生産工程で使用する環境負荷物質の使用低減に積極的に取り組んでいます。

製品環境規制適合確認システムの構築

近年、さまざまな国・地域で環境負荷物質に関する法規制が進む中、製品の発注元であるお客様から、規制順守に関連した独自のご要求をいただくことがあります。製品ごとに国・地域の規制やお客様のご要望を把握し、それらに応じた適合がなされているかの確認を効率的かつ高い精度で行うため、JAMA*統一データシートによる部材環境情報を用いた適合判定までを自動で行うシステムを構築し、欧州・中国・韓国向け製品を対象に運用しています。

*JAMA (Japan Automobile Manufacturers Association): (社)日本自動車工業会

製品環境規制適合確認システム



工場・オフィスで、クリーンな事業活動を展開します。

環境配慮型の工場・オフィスを実現するため、すべての事業所で、本業に根ざした取り組みを進めています。

地球温暖化対策

地球温暖化の原因となるCO₂排出量を削減するため、省エネ設備の導入やオフィスにおける省エネ活動のほか、生産の効率化や業務の効率化に取り組んでいます。

なお、第6期環境取り組みプランの見直しに伴い、削減目標および指標を変更しました。

国内については京都議定書の枠組みに配慮して従来どおり絶対値での削減目標とし、海外については生産高原単位での削減目標とし、効率を追求します。

2011年度の活動結果

国内におけるエネルギー消費によるCO₂排出量は、2009年度比-6.2% (18,356t-CO₂)となり、「2009年度比で1.8%削減する」という目標を達成しました。

また、海外におけるCO₂排出量原単位は、2009年度比-4.4% (34.73t-CO₂/億円)となり、「2009年度比で3.9%削減する」という目標を達成しました。

※CO₂排出係数について

日本：全国10電力会社の平均値（電気事業連合会） 海外：国別電力排出係数（日本電機工業会）

今後の取り組み

設備導入や省エネ活動、生産の効率化をさらに推進するとともに、固定電力削減のための方策を検討します。また、窓ガラスへの断熱フィルム貼付や屋上緑化、太陽光発電式街灯についても導入の検討を進めます。

節電の取り組み

東日本大震災による電力需給対策要請に対応するため、夏季（7月から9月）の土曜日・日曜日から木曜日・金曜日への休日シフトをはじめ、従来の活動に加えて以下の取り組みを行いました。

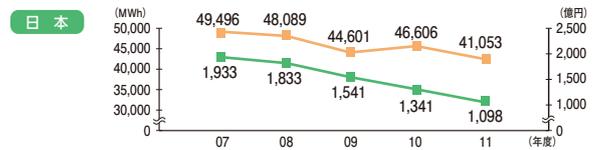
- ・電力デマンドコントロール*常時見える化、ピーク接近時の空調オフ
- ・自動販売機の削減
- ・蛍光灯本数の削減・間引き、消灯エリアの拡大
- ・トイレのエアタオル使用停止、温水便座の温度設定変更
- ・階段利用の励行
- ・電力の使用状況をリアルタイムでイントラネットに表示
- ・窓ガラスへの断熱フィルム貼付

これらの取り組みの結果、本社拠点では7月から9月の電力使用量（土日を含む）を前年度比で9.1%、平日だけでみた場合、前年度比21.2%削減することができました。これらの取り組みの成果が

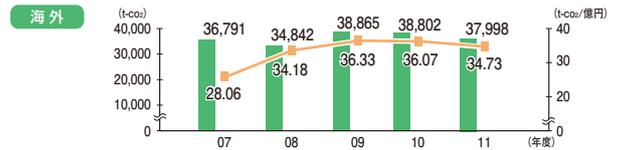
エネルギー使用量の推移（電力換算）



※富士通テンカナダ、富士通テンイギリスを除く。



生産高当たりのCO₂排出量と原単位の推移（エネルギーのみ）



※富士通テンカナダ、富士通テンイギリスを除く。

※日本、海外ともに最新の国別CO₂排出係数を用いて再計算した数値です。

評価され、神戸市より「省エネマイスター」に認定されました。

また、従業員の一人一人が家庭での節電の取り組みを推進することで社会に貢献することをめざして、7月から9月の3カ月の電力使用量を、昨年度比でどれだけ削減できたかを競う「節電コンテスト」を開催、約350世帯が参加しました。



断熱フィルムの貼り付けを行った本社製造棟

*前年同月のピーク電力使用量に対し10%削減した値を管理値に設定、常時、電力使用量の見える化を図り、管理値以内に収めるための取り組み。30分間で管理値を超過しそうになった場合はアラームが鳴るしくみで、これに基づき集中管理方式の空調オフなどを行うことで超過を未然防止する。

物流改善による温暖化対策

CO₂、Noxの排出量低減をめざして、輸送ルートの見直しや荷姿およびコンテナの積載効率の改善により、トラック台数、コンテナ数の低減に取り組んでいます。

2011年度の活動結果

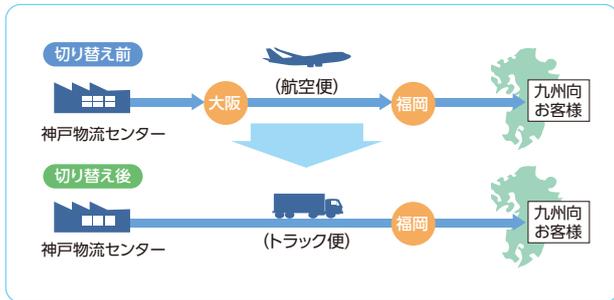
国内輸送において、市販商品の製品輸送で航空便輸送から陸上輸送への切り替え（モーダルシフト）に取り組んだ結果、物流段階でのCO₂排出量を2011年度で2008年度比16%削減することができました。

2011年度の主な取り組みは以下の通りです。

- ・航空便輸送から陸上輸送への切り替え（モーダルシフト）
- ・トラックの積載効率改善による拠点間輸送便の削減

2011年度の取り組み事例

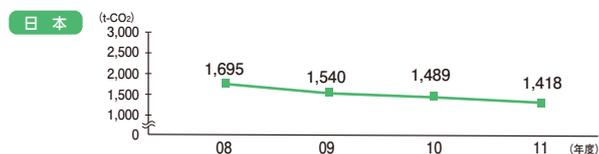
市販商品の神戸→九州向け輸送を、航空便輸送から陸上輸送へ切り替えた結果、CO₂排出量を32t/年削減することができました。



今後の取り組み

サプライチェーン全体を見据えた物流の合理化・効率化をさらに推進し、物流に伴う環境負荷の低減に努めます。

物流段階におけるCO₂排出量



※2008年度の実績については最新のCO₂排出係数を用いて再計算した値です。

廃棄物減量化対策

資源循環型社会を見据え、3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再利用)を基本に、廃棄物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

なお、地球温暖化対策と同様に削減目標および指標を変更し、国内は絶対値での削減目標、海外は生産高原単位での削減目標としています。

*富士通グループの「ゼロエミッション」の定義：

事業所から排出される廃棄物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、単焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする。

2011年度の活動結果

国内における廃棄物排出量は、2009年度比-6%(1,444t)となり、「2009年度比で2.5%削減する」という目標を達成しました。

一方、海外における廃棄物排出量原単位は、2009年度比+14.5%(2.60t/億円)となり、「2009年度比で5.7%削減する」という目標を達成できませんでした。

2011年度の主な取り組みは以下の通りです。

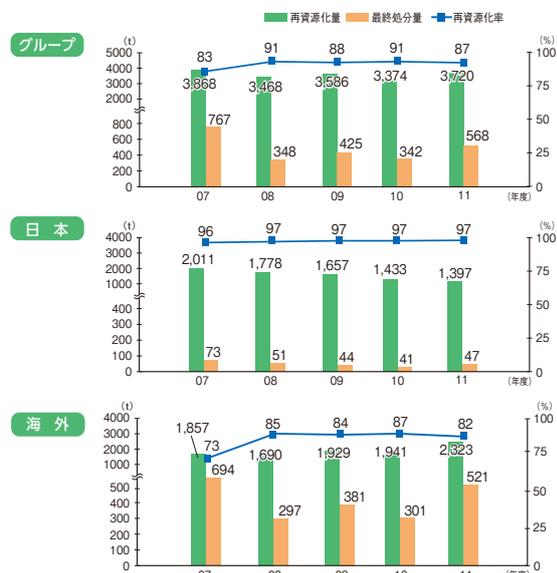
- ・通箱納入拡大による、ダンボール・緩衝材の削減
- ・通箱、内装枠の新規購入手配基準の見直しによる発生量削減

海外生産拠点のゼロエミッションへの取り組みでは、富士通タイランドと富士通天電子(無錫)においてゼロエミッションを達成する計画でしたが、いずれも達成できませんでした。富士通タイランドでは排気口のフィルタが、富士通天電子(無錫)では事務系一般ゴミが、それぞれリサイクルできなかったためです。

今後の取り組み

引き続き、全拠点で排出量削減に向けた活動を進めるとともに、今回、目標が未達成となった2社については、2012年度も引き続き、リサイクル業者の調査を進める計画です。

廃棄物排出量と再資源化率の推移



社有車の低公害車化

営業車などの社有車について、低公害車への切り替えを進めています。富士通テンにおける2011年度の実験車を除いた低公害車導入率は89% (実験車を含めた低公害車導入率は86%) でした。

将来的には、低公害車の中でも環境負荷の低いハイブリッド車や燃料電池車の比率を高めていきたいと考えています。

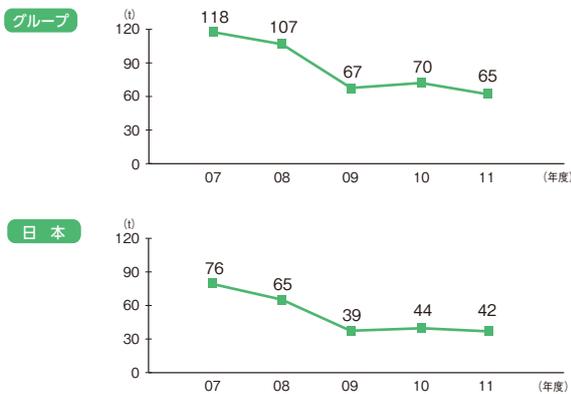
用紙購入量削減対策

富士通テンでは、従業員1人当たりの用紙購入量削減をめざし、各会議室にプロジェクターの設置を行い、ペーパーレス会議の推進やコピー用紙の発注管理などによるペーパーレス活動を、各事業所で推進しています。

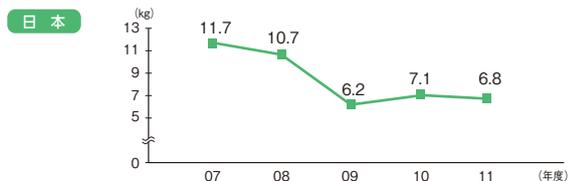
2011年度の活動結果 (日本)

絶対量、従業員1人当たりの購入量ともに前年度より減少し、絶対量が41.6t、従業員1人当たりの購入量が6.8kgとなりました。引き続き、ペーパーレス活動および発注管理の強化に努め、削減を進めます。

用紙購入量の推移



従業員1人当たりの用紙購入量の推移



※従業員には派遣社員を含みます。

有害物質削減対策

富士通テングループでは、国内・海外の拠点で使用するすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

2011年度の活動

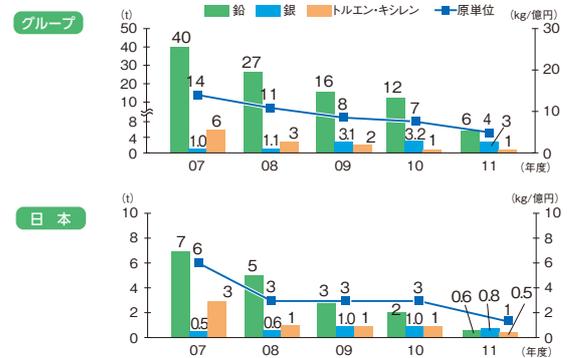
富士通テングループでは、PRTR対象物質のうち使用量の多い鉛、銀、トルエン、キシレンおよびVOC対象物質の中で使用量の多いIPA (イソプロピルアルコール) について、削減対策を進めています。

2011年度は、鉛フリーはんだ適用機種拡大により、グループ全体の有害物質使用量は、前年度比6.6t削減となり、また国内のIPA使用量については、代替製品への切り替えにより使用量が前年度比3.2tの削減となりました。

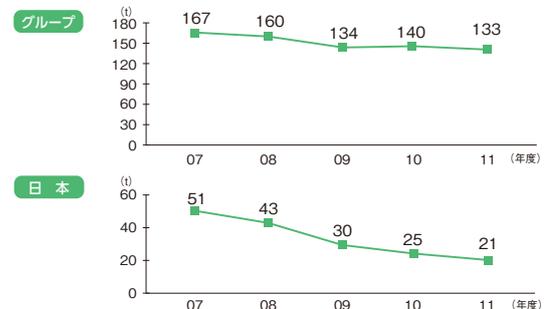
今後の取り組み

鉛フリーはんだ適用機種拡大を図るとともにトルエン、キシレンについては、代替物質への切り替えを進めます。また、IPAの代替製品の使用については、海外拠点への拡大を検討します。

有害物質使用量と原単位の推移



IPA (イソプロピルアルコール) 使用量の推移



PRTR制度への取り組み (日本)

PRTR法の対象となるすべての化学物質について、「PRTR対象物質管理システム」による購入・廃棄量の一元的管理を行っています。

DATA 2011年度 PRTR結果

お取引先と協力し、環境に配慮した部材調達を推進します。

サプライチェーンマネジメントにおいても、環境配慮を重要な要素と考え、グリーン調達を推進しています。

グリーン調達

お客様に「スーパーグリーン製品」「グリーン製品」を提供するため、部品メーカーをはじめとするお取引先に、富士通テングループのグリーン調達の考え方、目標、調達する部品・原材料・副資材の環境配慮要求事項をまとめた「グリーン調達ガイドライン」を発行し、協力をお願いしています。

さらに、調達した部材に対する環境アセスメントや、環境情報の管理を徹底して、サプライチェーンを意識したグリーン調達活動をお取引先とともに推進しています。



WEB グリーン調達ガイドライン

<http://www.fujitsu-ten.co.jp/ecology/guideline/guideline.html>

サプライチェーン全体におけるSOC*管理を強化するため、お取引先にはSOC管理体制の構築をお願いしています。あわせて、お客様から製品環境負荷情報の開示をリクエストされた場合、その要求に迅速かつ確実にお応えするため、製品単位・部材単位の環境情報を効率よく調査・集約できる体制・インフラを整備しています。

また、お取引先のSOC管理体制の構築支援と環境情報の100%報告を推進するため、「2Wayコミュニケーション会」を通じたお取引先の支援を行っています。

*SOC(Substances Of Concern):

欧州ELV指令(※)などにより規制される、製品に原則使用してはならない環境負荷物質(鉛、6価クロム、水銀、カドミウム等)

※欧州ELV(End of Life Vehicle)指令:

使用済自動車の環境配慮に関するEUの法規。車両への指定環境負荷物質(鉛、6価クロム、カドミウム、水銀)の使用禁止や、車両のリサイクル率の確保について規定されている。

2011年度の活動

サプライチェーンマネジメントをより高いレベルで実現するため、お取引先の取り組み状況を確認する自主点検シートを作成、2011年度は中国のお取引先に展開しました。

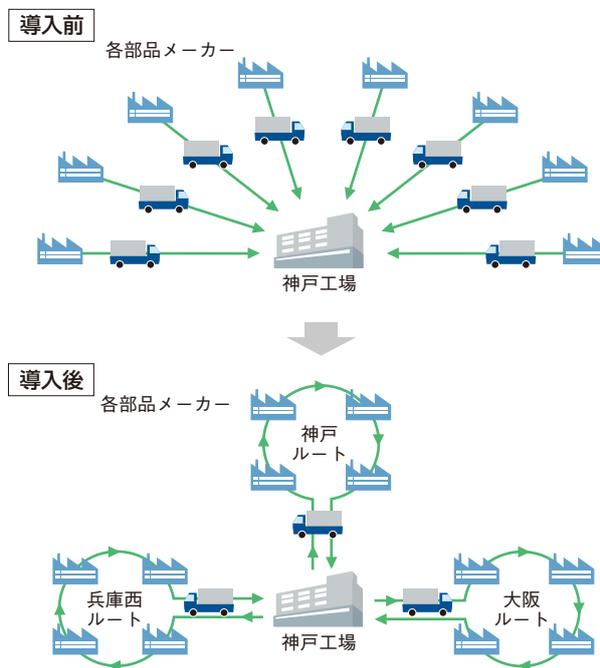
今後の取り組み

グリーン調達ガイドラインの見直しと環境情報の精度向上を図り、一次お取引先だけでなく、二次・三次お取引先も含めたレベルアップを推進していくとともに、自主点検シートを海外のお取引先にも、当社の各地域の調達拠点を通じて展開します。

ミルクランの実施

2009年度から、関西地区を中心とした「ミルクラン」を開始しました。これは、従来、お取引先がそれぞれのトラックを仕立てて部品を納入していたものを、当社のトラックがお取引先を巡回することで、効率的に部品を集荷するものです。この取り組みによって、輸送トラックから排出されるCO₂の削減に貢献しています。

ミルクランの概要



環境特別貢献賞

グリーン製品開発および拠点の環境負荷低減など、環境分野に顕著な貢献をいただいたお取引先の活動を表彰する「環境特別貢献賞」を設定しています。

グリーン購入

国内拠点では、事務用品や蛍光灯、トイレトーパーをはじめとする、繰り返し購入する定型的な備品・消耗品のうち、技術面・コスト面において切り替え可能と判断した環境配慮製品を優先購入する「グリーン購入」を進めています。

法令よりも厳しい基準を設け、環境リスクを最小化します。

法令で定められた規制値はもちろん、より厳しい自主基準値に基づいた定期的な監視や、緊急事態を想定した訓練を行い、地域の方々や従業員への環境リスクの軽減に努めています。

環境規制の順守状況

国内の全生産拠点で、水質・大気・騒音・振動に関する法規制値より厳しい自主基準値を設けて、定期的な監視を行っています。(水質については、国内生産拠点には事業における工程排水はなく、生活排水が対象となります。)

2011年度は、国内・海外ともに、環境規制値および自主基準値を超えた環境排出はありませんでした。

DATA 国内生産拠点の環境関連法に関する測定結果

環境関連の緊急事態・苦情・事故・訴訟

2011年度は、環境関連の緊急事態の発生および苦情・事故・訴訟・罰金の料料はありませんでした。

土壌・地下水汚染対策(日本)

国内全生産拠点で、過去の使用物質である1,1,1-トリクロロエタン、トリクロロエチレンについて、敷地内の使用経歴のある場所での土壌調査・対策を完了しています。2012年6月現在、土壌・地下水汚染はないものと考えていますが、今後も、工場内建物の撤去や土地の売却等の機会を捉えて土壌調査を実施し、土壌汚染を発見した場合は、所定の報告と浄化を実施します。

アスベスト・PCBの状況(日本)

当社所有の建物で、スレートの一部にアスベストの使用が確認されています。これらは通常、飛散の恐れはありませんが、今後、建物の解体工事などの機会に、アスベスト非含有製品に切り替えを進めます。

また、PCBについては、2008年度に中津川工場でトランスを廃棄する際、社内規定に基づいて分析を行った結果、極微量のPCBが含有されていることが判明したため、法律に従い、厳重に保管・管理しています。

なお、その他の国内拠点において、PCBを材料に含むトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器の使用・保管はありません。

緊急時の対策訓練

国内全生産拠点で、自拠点に潜む環境リスクを明示した「環境リスクマップ」を作成し、周知しているほか、定期的に化学物質の漏えい事故(貯蔵施設付近)を想定した模擬訓練を実施しています。

また、化学物質を使用する職場では、作業中にこぼした場合の処置訓練や常備している処置用具の点検を定期的に行っています。

海外の拠点でも、リスクの想定に応じた訓練を定期的に行っています。



化学物質流出防止訓練

DATA 訓練実施状況(模擬訓練)

工場環境アセスメント実施基準の制定

国内の拠点では、建設工事などに伴う工事公害および建物公害を未然に防止するとともに、事業活動による環境負荷の最小化を図るため、「工場環境アセスメント実施基準」を制定しています。この基準を順守することにより、「用地売買」「工場など(建屋)の建設」「既存建屋の解体・撤去」の計画段階からアセスメントを行い、合格した工事のみを実施するしくみを確立しています。

環境貢献活動を推進し、地域社会との共生を図ります。

美しい地球を次世代へと受け継いでいくため、グループ全拠点で生物多様性保全活動や環境貢献活動を積極的に推進しています。

環境貢献活動

富士通グループは、地域環境の美化・保全を進め、美しい地球を次代へと受け継いでいくため、第6期「環境取り組みプラン」に、「環境貢献活動を全拠点で年1回以上実施する」「生物多様性保全活動を2012年度までにグループ全拠点で実施する」の2つの目標を掲げ、グループ全拠点で、グリーン作戦や植樹など、さまざまな活動を進めています。

また、お取引先に対しても、「グリーン調達ガイドライン」を配布して、生物多様性保全への配慮をお願いしています。

2011年度は計画通り、グループ全拠点で、グリーン作戦などの環境貢献活動を実施しました。



富士通テン オーストラリアのグリーン作戦



天津富士通テンのグリーン作戦

DATA 2011年度 グリーン作戦 実績

生物多様性保全の取り組み

2011年度は、グループ9拠点で活動を実施しました。

国内では、みんなの森づくり活動など、従来からの活動を継続して実施したほか、豊田事業所が発起人となり、東海地区にある富士通グループ各社と合同で、名古屋市主催の「なごや西の森づくり」植樹活動に参加しました。

海外では、富士通電子(無錫)、富士通テンス페인などで、植樹や稚魚の放流を実施しました。



なごや西の森づくり



富士通テン スペインの植樹

DATA 2011年度 生物多様性保全に関する活動 実績

環境コミュニケーション

富士通グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、企業の社会的責任の重要な要素と考え、『社会・環境報告書』の発行や展示会への出展を通じた環境情報の提供などを積極的に行っています。また、従業員の環境意識を高めるため、さまざまな啓発活動を行っています。

社内環境展の実施

環境に関する情報を従業員が共有することを目的に、「社内環境展」を定期的を開催しています。

2011年6月には、節電をテーマとした環境展を国内3工場で開催、900名以上の従業員が来場しました。この環境展は、今後も定期的に実施する計画です。



社内環境展

社外展示会への出展

2011年10月に開催された「環境フェスタ中津川」に出展し、富士通グループの環境への取り組みや節電対策事例などについて、パネルやクイズを通じて分かりやすく紹介しました。



環境フェスタ中津川



富士通テングループの 「社会・環境報告書(Sustainability Report 2012)」を 読んで

広島経済大学 経済学部経営学科 教授 岡田 齋 氏

【略歴】

大阪大学工学研究科および神戸大学経営学研究科修了。博士(工学、経営学)。2012年4月より現職。CSR・環境経営、企業不祥事、MFCA(マテリアルフローコスト会計)などを研究。平成21及び22年度経済産業省委託「サプライチェーン省資源化連携促進事業」診断事業評価委員会委員。

富士通テンの長期ビジョン

「私たちは、『誠』を大切に働き、お客様・社会に貢献します。」という企業理念を掲げる富士通テンは、お客様の期待によりスピーディに対応し、「人とクルマのより良い関係づくり」に貢献することを実践されてきました。これは、富士通テンの社会的な使命であり、事業を通じた社会への貢献です。

富士通テングループの10年ビジョン「VISION2012」は今年度で終了し、新たな長期ビジョンが策定されるとお聞きしました。今後策定される富士通テンの企業活動の指針となる新長期ビジョンには、社会との関わりを経営に落とし込む仕組みと、KPI(重要業績評価指標)をもとにしたCSRマネジメントを盛り込まれることを期待します。

グローバル化への対応

富士通テンは、新興国でのビジネスの拡大を目指すとともに、海外生産拠点も含めたグループ全体でCSR活動を推進しています。2010年度に実施されたISO14001のグローバル統合認証のグループ全拠点への拡張に続き、2011年度は労働安全衛生の国際規格である「OHSAS18001」のグループ複合認証を取得され、グループ全生産拠点を対象としたグローバル統合認証取得を目指されています。このような環境経営の展開や活力あふれる職場づくりの推進に向けたグローバルな取り組みは高く評価されます。

継続的なグリーンプロダクツへの取り組み

富士通テンのグリーンプロダクツへの取り組みは、「スーパーグリーン製品」の市場投入と、環境効率ファクターの改善を目標に掲げ、着実に成果を上げています。「LCA算出」「環境効率ファクター算出」「グリーン度評価」の3つのシステムにより設計者の負担が軽減され、さらに「タスク管理システム」の運用も始まりました。このようなさまざまな取り組みにより、今後一層のグリーンプロダクツの創出が期待されます。

BCPへの取り組み

東日本大震災では、自動車部品のサプライチェーンが分断され、世界中の自動車製造に大きな影響が及び社会的に大きな問題になりました。これを受けて富士通テンの事業継続への取り組みの重要性を再認識され、対策を推進されています。富士通テンは、阪神淡路大震災も被災し、大きな被害が発生しました。近年の2つの大震災の被災経験をBCP(事業継続計画)に活かすとともに、効果的な運用ができる体制を構築されることを期待します。



ご意見をいただいて

富士通テン株式会社
取締役副社長

小倉 通孝

昨年まで第三者意見をいただいた國部克彦先生に代わり、今年は、CSR・環境経営に造詣の深い広島経済大学教授の岡田齋先生にご意見をいただきました。

「『誠』を大切に働き、お客様・社会に貢献します」という当社の企業理念の実践として、富士通テングループでは、現在、来るべき2022年に向けた長期企業ビジョンを策定中です。また来年には、企業ビジョンに加え、中長期環境ビジョンを作成しコミットを明確にするとともに、環境ビジョン実現の布石として2013年から2015年の3カ年を取り組み期間とする「第7期環境取り組みプラン」を公開する予定です。

経営を取り巻く環境は刻一刻と変化しますが、企業理念に基づくお客様・社会への貢献姿勢を変えてはいけないと思っています。先生より高い評価をいただきました「グローバル化への対応」「継続的なグリーンプロダクツへの取り組み」は、その誓いの実践でもあります。

また今後の改善課題として、いただいたご意見を真摯に受け止め、「KPIをもとにしたCSRマネジメント」「BCPへの取り組み」といった課題について幅広い関係者と議論を重ね、計画に織り込めるよう推進してまいります。

当社は、今年創立40周年を迎えます。理念を大切に、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを通して、より皆様の期待や意見に沿ったCSR活動をグローバルに推進してまいります。

編集後記

富士通テングループの社会・環境報告書をご覧いただきありがとうございます。

厳しい経営環境の中ではありますが、私たちは人とクルマのより良い関係づくりをめざし、常にお客様第一の気持ちを忘れず、自覚と情熱を持って行動しています。2012年度の報告書では、そんな私たちの想いをお伝えるため、「Close-up」のページで従業員の「声」をご紹介しました。

また今回より、読みやすさの観点から環境に関わる詳細データを、環境データ集として別冊化しています。

情報開示ツールとしてはまだまだ不十分な部分もあると認識しており、皆様の「声」を反映させながら、より充実した報告書の制作、CSR活動の推進に努めたいと考えています。

Webアンケートなどを通じて、率直なご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

総務部長 土居 武孝

富士通テングループ 一覧

*印の拠点は本報告書の報告範囲に含まれません。

富士通テン株式会社

●国内

製造

株式会社栃木富士通テン
富士通テンテクノセプタ株式会社

販売

富士通テン販売株式会社

その他

富士通テンリサーチ株式会社
富士通テンスタッフ株式会社
富士通テンテクノロジ株式会社
富士通テンサービス株式会社

●海外

製造

FTdM (FUJITSU TEN de MEXICO,S.A. de C.V./メキシコ)
FTCP (FUJITSU TEN CORP. OF THE PHILIPPINES/フィリピン)
天津富士通天電子有限公司(中国)
FTTL (FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED/タイ)
富士通天電子(無錫)有限公司(中国)
FTESA (FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A. /スペイン)
天津日技精密電子有限公司(中国)*
FUJITSU TEN MINDA INDIA PVT. LTD. (インド)*

販売・その他

FTCA (FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA/アメリカ)
FTCI (FUJITSU TEN CANADA INC./カナダ)
ETUK (ECLIPSE TD(UK) LIMITED/イギリス)
FTEG (FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH/ドイツ)
FTSP (FUJITSU TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, INC./フィリピン)
FTSL (FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE. LTD./シンガポール)
FTAL (FUJITSU TEN (AUSTRALIA) PTY. LTD./オーストラリア)
FTTT (富士通天国際貿易(天津)有限公司/中国)
FTRT (富士通天研究開発(天津)有限公司/中国)
FTKL (FUJITSU TEN KOREA LIMITED/韓国)
FTBL (FUJITSU TEN DO BRASIL LTDA./ブラジル)*
富士通天(中国)投資有限公司(中国)*
MINDA F-TEN PVT. LTD. (インド)*

WEB 事業所一覧

<http://www.fujitsu-ten.co.jp/company/office/>

富士通テン株式会社

〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28

TEL 078-671-5081

この報告書の内容に関するお問い合わせは

総務部 TEL 078-682-2029



富士通グループは、先進的な環境への取り組みが評価され、環境大臣より「エコファースト企業」として認定されました。



未来が変わる。日本が変わる。

富士通グループは、地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。